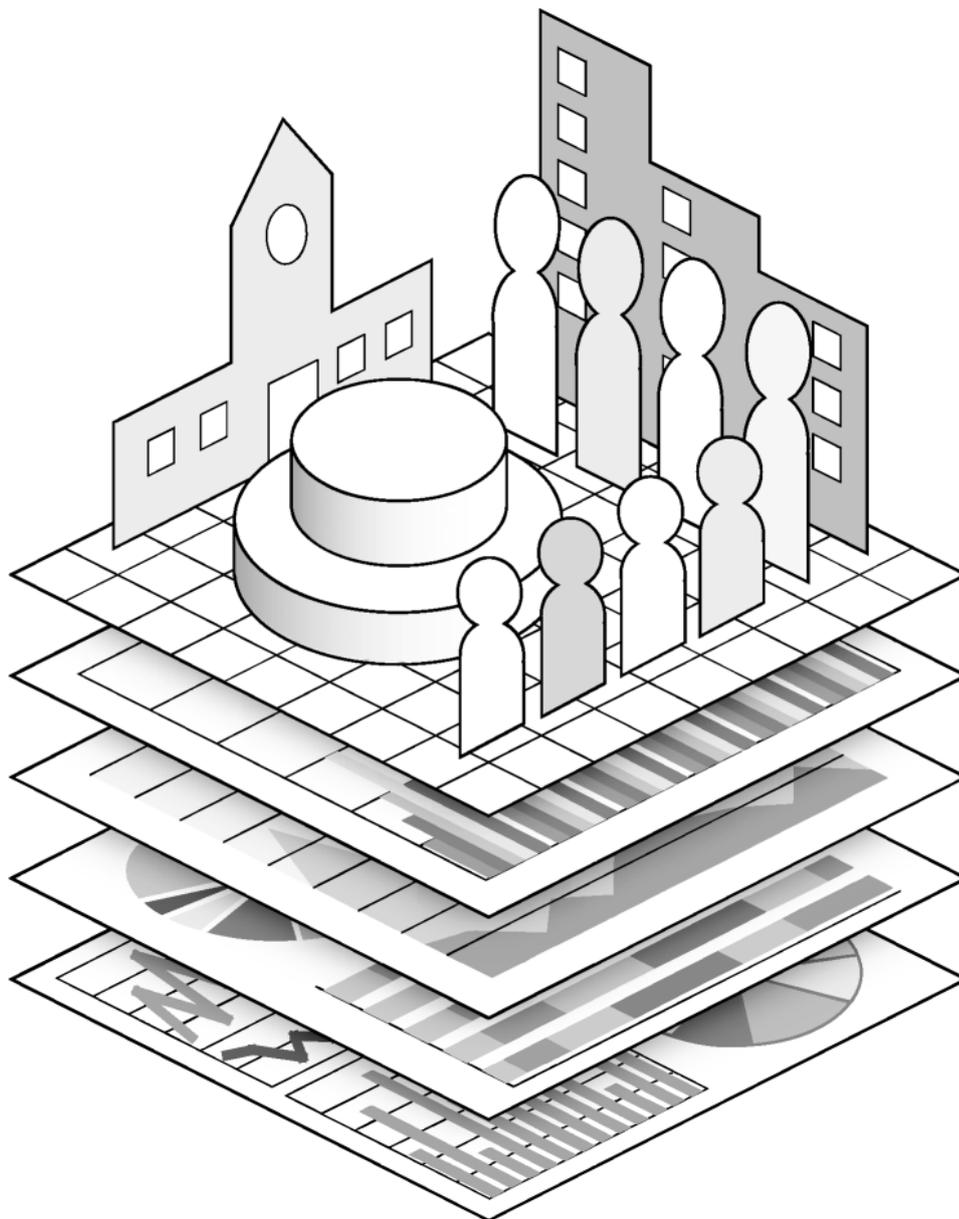


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2011年(平成23年)9月 No.751



統計トピックス 平成21年度大阪府民経済計算(確報)

大阪府総務部統計課

気象メモ 9月 (平年)

平均気温 25.0
降水量 160.7mm
日照時間 156.7時間

目次

統計トピックス

平成21年度大阪府民経済計算(確報) 大阪府総務部統計課…………… 1

毎月の統計調査結果

人口 毎月推計人口 平成23年8月1日現在…………… 13
物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成23年8月速報…………… 14
労働 賃金、労働時間及び雇用の動き 平成23年6月分…………… 20
工業 大阪の工業動向 平成23年6月分速報…………… 24

四半期の統計調査結果

労働 大阪の就業状況 平成23年4月～6月平均…………… 26

今月の統計表

指標 主要指標(大阪府・全国)…………… 28
人口 人口動態…………… 31
商業 百貨店販売額/スーパー販売額…………… 31
運輸 自動車保有台数…………… 31
貿易 外国貿易額…………… 32
建築 建築動態/都市別建築動態…………… 32
金融 大阪銀行協会社員銀行諸勘定/中小金融機関の預金貸出状況
大阪証券市場株式売買高/手形交換状況…………… 33
労働 職業紹介状況/会社倒産状況/雇用保険給付状況…………… 34
社会保障 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況…………… 34
生活保護状況…………… 35
電気・ガス・水道 電力消費量/都市ガスの生産・消費量/水道調定水量・給水量…………… 35
警察 交通事故件数と死傷者数/刑法犯罪種別認知・検挙状況…………… 36

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内…………… 37

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0,0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ……は不詳 ・-は皆無
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

月刊「大阪の統計」はインターネットでもご覧いただけます。
<http://www.pref.osaka.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

平成21年度大阪府民経済計算(確報)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

1 大阪府経済の概況

平成21年度の府内総生産は、名目で35兆8265億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で38兆8122億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で5.1%減、実質で3.8%減となり、名目、実質ともに2年連続で減少した。

また、平成21年度の一人当たり府民所得は、287.9万円となった。

府内総生産	名目 実質：連鎖	5.1%減(2年連続のマイナス) 3.8%減(2年連続のマイナス)
府民所得	一人当たり	287.9万円(5.1%減 2年連続のマイナス)

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成20年度		平成21年度	
			実額	対前年度 増加率(%)	実額	対前年度 増加率(%)
大阪府	府内総生産 (生産側)	名目	37兆7653億円	3.4	35兆8265億円	5.1
		実質：連鎖	40兆3618億円	3.1	38兆8122億円	3.8
	府民所得	名目	26兆7140億円	5.3	25兆3410億円	5.1
		実質：固定	39兆6375億円	3.8	38兆5769億円	2.7
国	国内総生産 (生産側)	名目	504兆3776億円	2.2	470兆9367億円	6.6
		実質：連鎖	554兆1176億円	1.2	519兆2770億円	6.3
	国民所得	名目	351兆8834億円	7.1	339兆2234億円	3.6
		実質：固定	559兆8426億円	2.8	562兆0090億円	0.4
	国内総生産 (支出側)	名目	492兆0670億円	4.6	474兆0402億円	3.7
		実質：連鎖	539兆4840億円	4.1	526兆7353億円	2.4

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

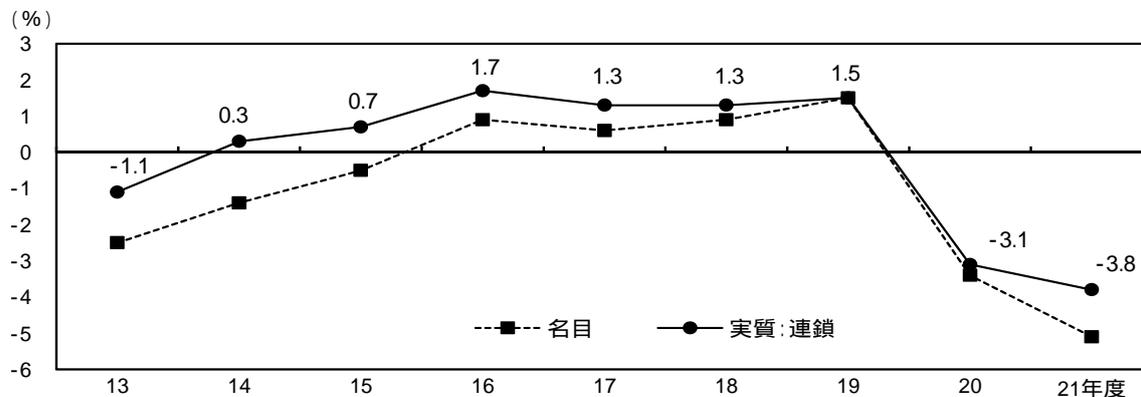
第2表 府内総生産（名目）の全国シェア

（単位：％）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.6	7.7	7.6

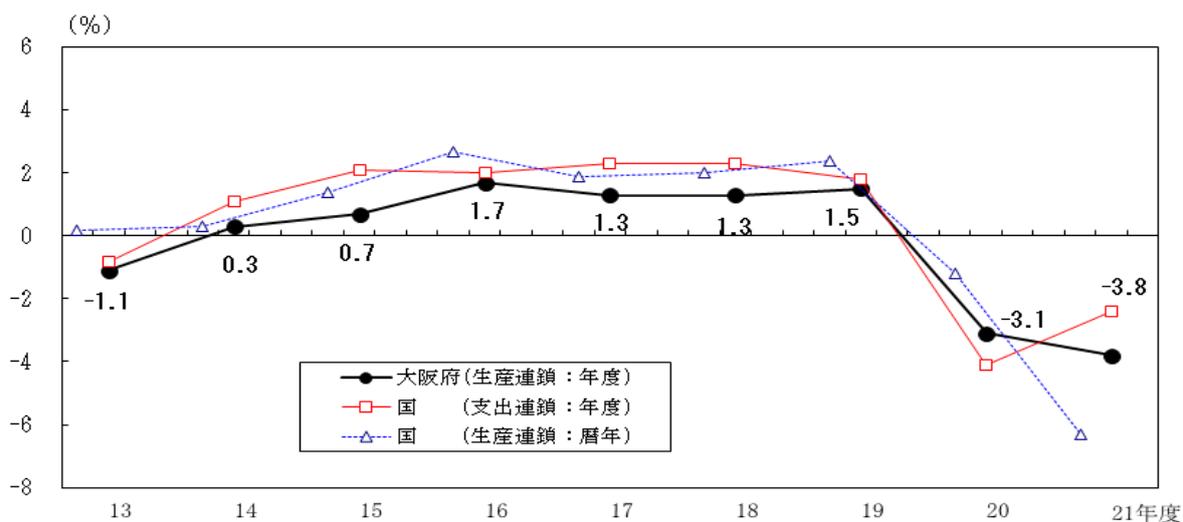
資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第1図 大阪府の経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から連鎖方式が導入され、総生産(生産側)の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産(支出側)においては、固定基準年方式による実質値を推計している(県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない)。

固定基準年方式：固定した基準年(平成12暦年)の価格を基準にして算出する方法である。

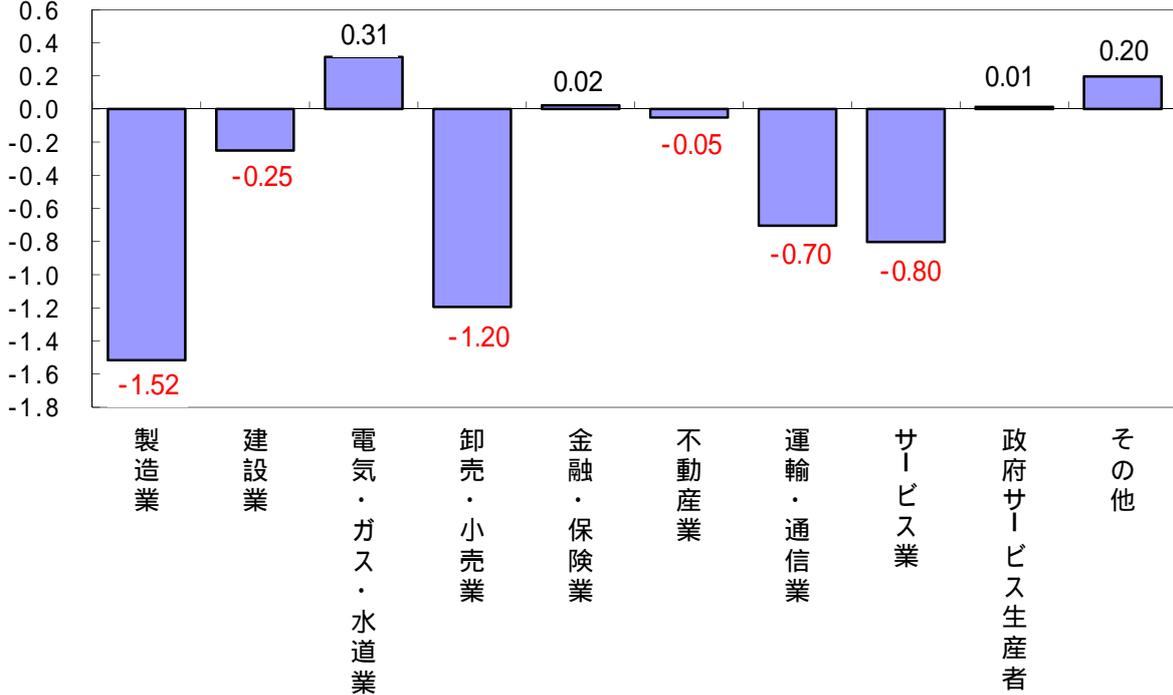
連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年(平成12暦年：デフレーターが100となる年)を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法(固定基準年方式よりゆがみが少ないとされている)。

実質経済成長（生産側）を押し下げたのは、製造業、卸売・小売業など

実質経済成長率（3.8%減）に対する経済活動別寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、製造業マイナス1.52%ポイント、卸売・小売業マイナス1.20%ポイント、サービス業マイナス0.80%ポイントなどであった。

また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.47と大きくなっている。

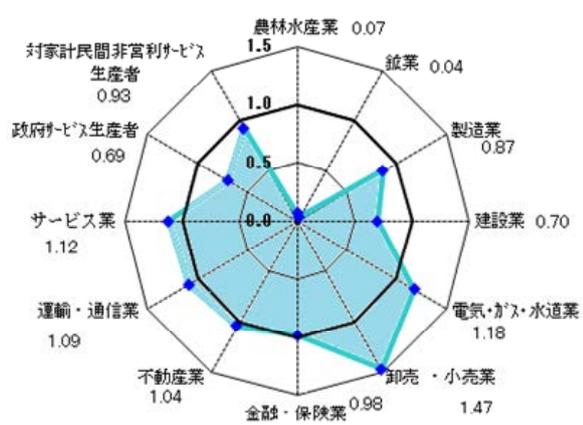
第3図 実質経済成長率（生産側 連鎖 3.8%減）に対する経済活動別寄与度 (%ポイント)



その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

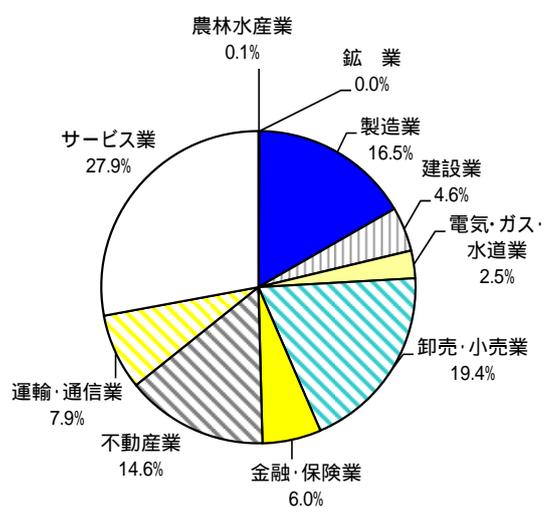
資料：府統計課「府民経済計算」

第4図 経済活動別府内総生産（生産側名目）特化係数
特化係数 = 府の構成比（年度値） / 全国の構成比（暦年値）



資料：府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産（生産側名目）の構成比（産業 = 100）

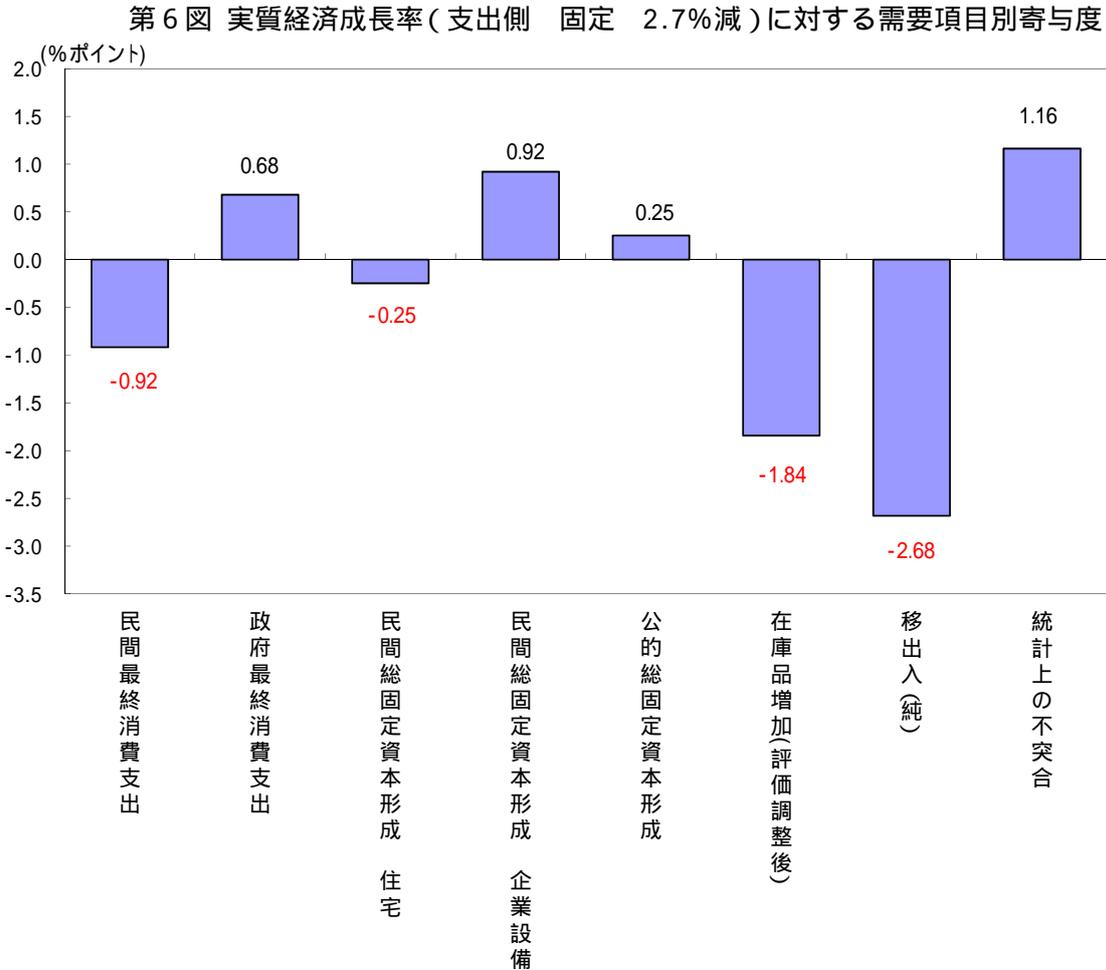


資料：府統計課「府民経済計算」

実質経済成長(支出側)を押し下げたのは、移出入(純)、在庫品増加など

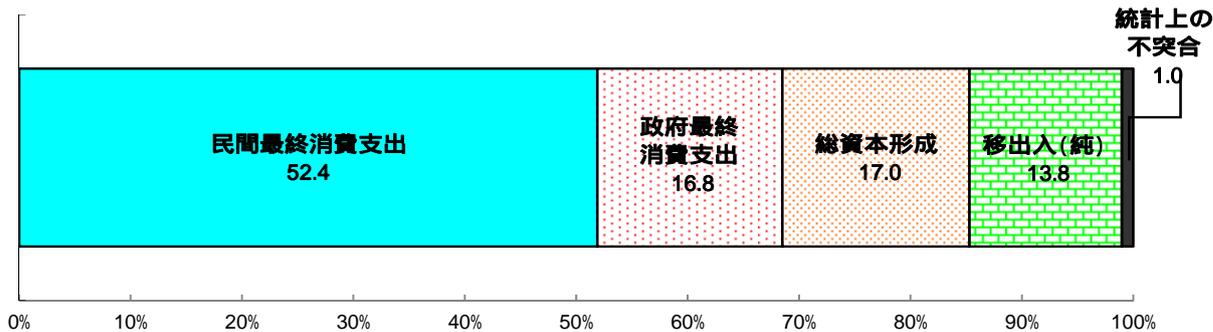
実質経済成長率(2.7%減)に対する需要項目別寄与度を見ると、マイナスに寄与したのは、移出入(純)のマイナス2.68%ポイント、在庫品増加のマイナス1.84%ポイント、民間最終消費支出のマイナス0.92%ポイントなどである。

また、府内総生産(支出側 名目)の52.4%を民間最終消費支出が占めている。



資料:府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



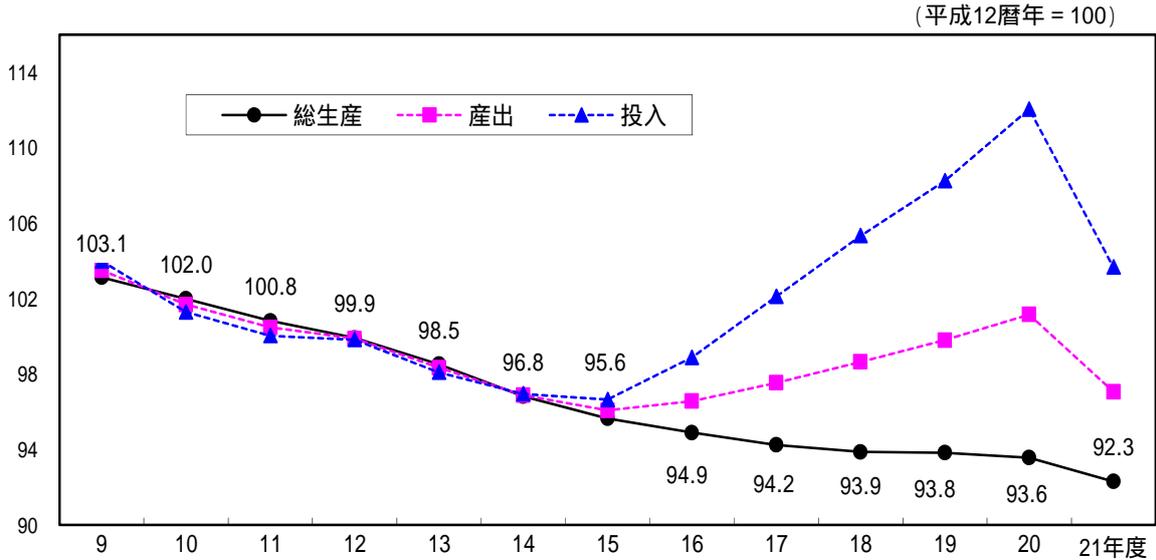
資料:府統計課「府民経済計算」

投入デフレータが大幅に下落した

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる総生産デフレーター（平成12暦年=100）は、平成9年度をピークに12年連続して下落を続けている。

また、投入デフレーターは平成20年度をピークに下落した。

第8図 デフレーターの推移



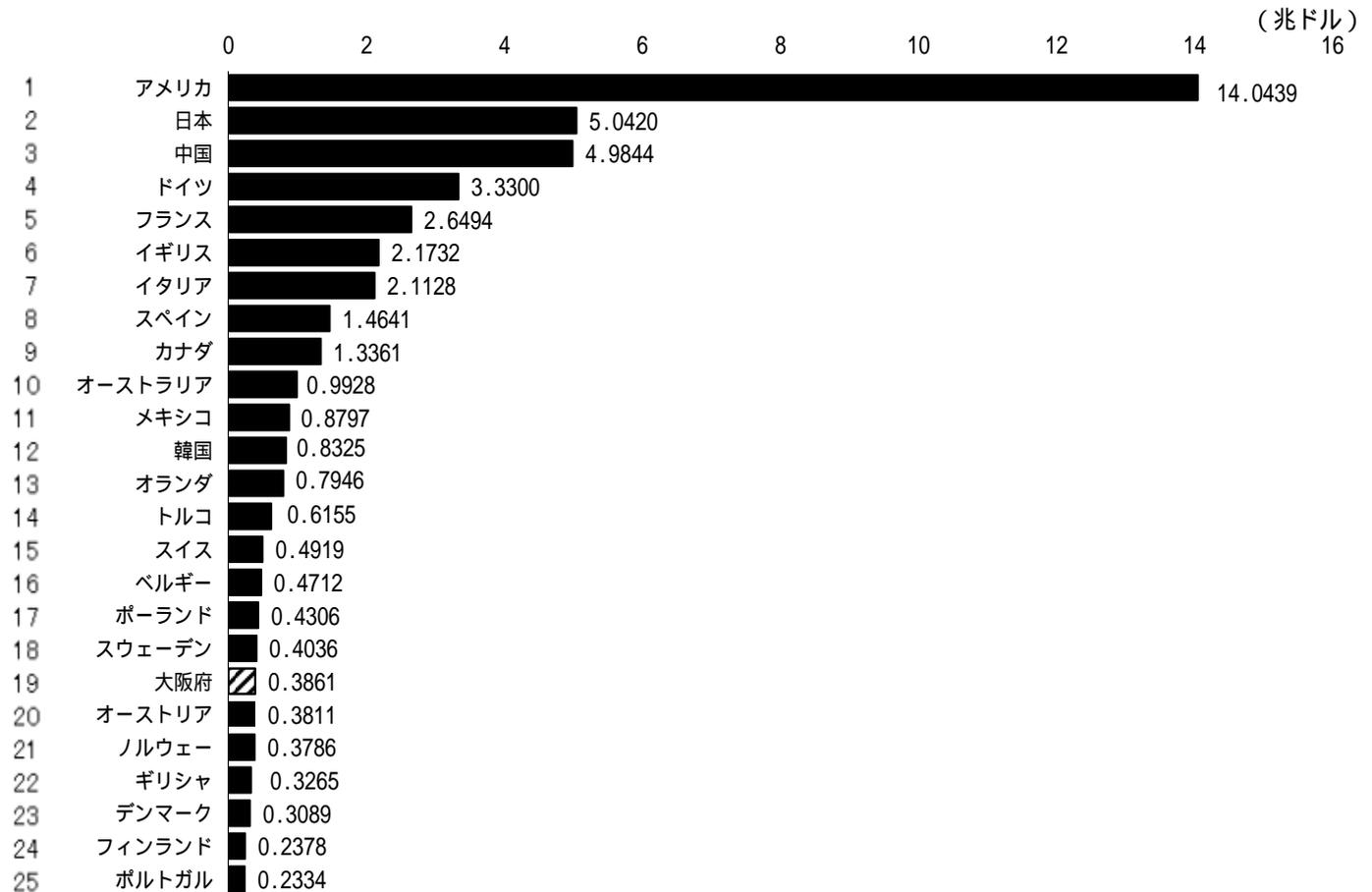
資料: 府統計課「府民経済計算」

【デフレーター】
 名目値と実質値の関係を示す総合価格指数がデフレーターであり、 **名目値 = 実質値 × デフレーター** という関係を満たす。
 生産系列においては、産業別の産出額と中間投入額のそれぞれを実質化し、その差額をもって総生産額とするダブルデフレーション方式によって実質化を行う。

(参考) 主要国の国内総生産との比較

府内総生産(名目)を主要国の国内総生産と比較すると、19位程度の経済規模であった。
 ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値、中国値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
 中国値は「中国統計年鑑 2010」(香港およびマカオを含まない)による。
 数値はすべて名目値である。
 大阪府は平成 21 年度値、その他は平成 21 暦年値。
 大阪府値の換算レート：1 ドル = 92.8 円
 (「国民経済計算年報」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の
 四半期別単純平均)
 中国値の換算レート：1 ドル = 93.54 円

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(参考) 平成 21 年度の主なできごと

4月	政府・与党、追加経済対策「経済危機対策」を決定。
5月	新型インフルエンザ感染拡大。旅行中止が相次ぐ。 「エコポイント(省エネルギー家電購入)」がスタート。
6月	「エコカー購入補助制度」申請受付開始。
7月	衆議院解散。 7月の完全失業率5.7%(国値)で、過去最悪を更新。
8月	8月の国内企業物価指数は3ヶ月連続で最大の下落率を更新。 8月の全国消費者物価指数は、4ヶ月連続で過去最大の下落率を更新。
9月	民主党政権発足。9月の毎月勤労統計調査、9年夏の賞与前年比9.7%減の36万3104円。1991年の調査開始以来最大の下げ率。
10月	WTO世界貿易統計、9年1-6月世界の輸出額前年同期比32%減の5兆5610億ドルに急落。
11月	東京外為市場、一時1ドル=84円82銭まで急伸。ドバイショック。
12月	追加経済対策を閣議決定。9年度第2次補正予算の財政負担規模は1000億円上積み、7兆2000億円。事業規模は24兆4000億円。 内閣府の年次報告書「日本経済」、4-6月期から緩やかなデフレ状況に陥ったと分析。
1月	定額給付金に係る内閣府調査、1世帯当たり平均で64.5%が消費にまわったが当初想定には届かず「対策の効果は限定的」。9年の新設住宅着工戸数は、45年ぶりの大幅な減少率。
2月	9年の労働力調査の詳細集計(速報)、15~24歳の若年層のうち、中高卒の完全失業率が年平均で14.2%に達し、過去最悪を記録した。
3月	住宅版エコポイント制度の申請受付開始。新築は30万ポイント。予算枠は1000億円。 10年3月卒業予定の大学生の就職内定率、80.0%で過去最悪。

(参考) 平成 21 年度の大阪府内での主な投資事業

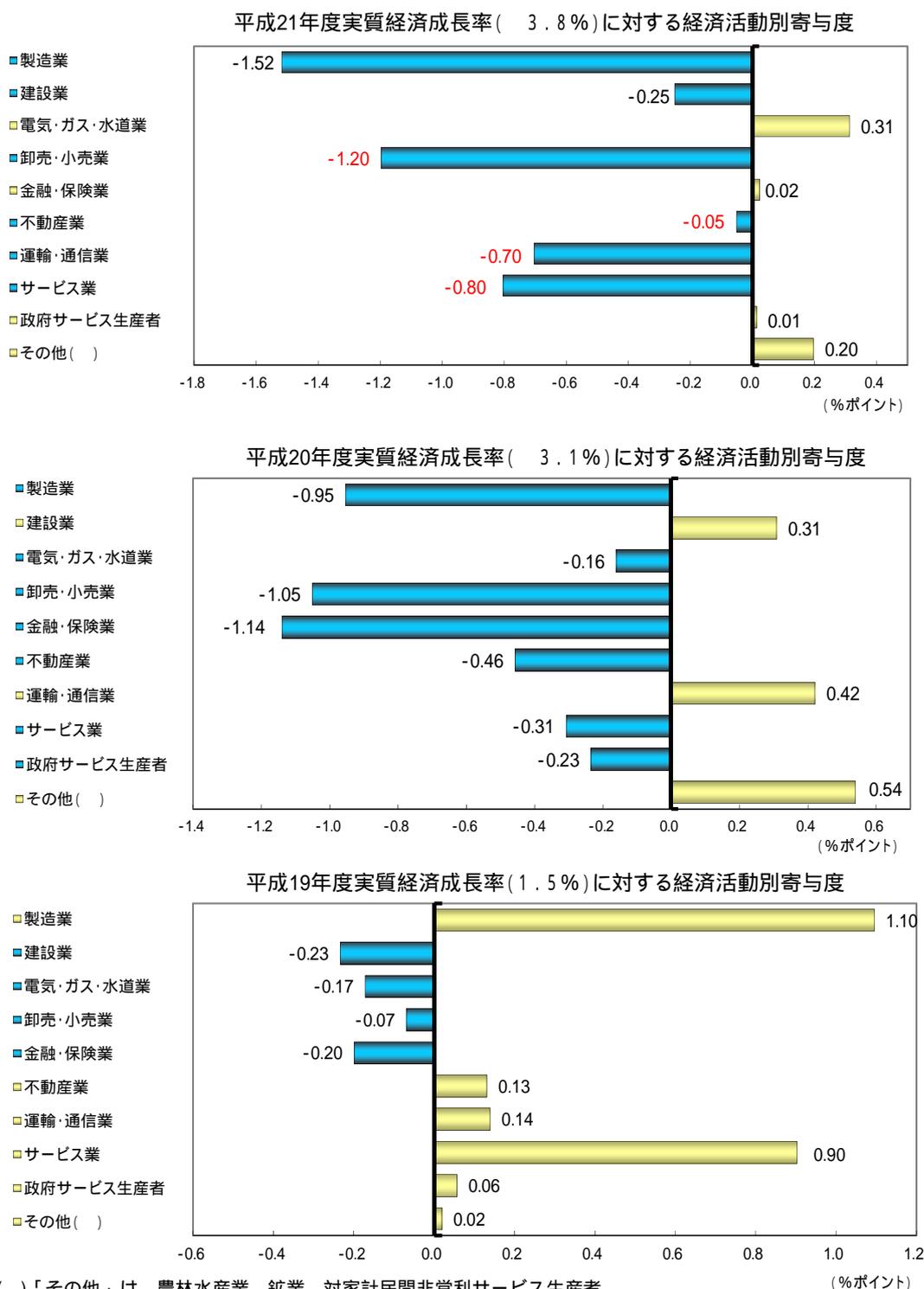
HIT太陽電池セル工場建設
アイスクリーム工場建設
近畿圏物流センター(常温・低温)建設
北港物流センター建設
医薬品総合研究棟建設
堺港発電所設備更新
大阪大学テクノアライアンス棟建設
吹田操車場跡地土地区画整理事業
第二京阪道路整備事業
正蓮寺川トンネル工事
関西空港2期空港島護岸築造工事
夢咲トンネル工事
府営住宅新築・耐震改修工事
都市計画道路大和川線関連工事
大阪駅開発プロジェクト
阿倍野地区第二種市街地再開発事業
堺製油所高度化事業
梅田阪急ビル建替計画

2 府内総生産（生産側）

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、製造業がマイナス1.52%ポイント、卸売・小売業がマイナス1.20%ポイント、サービス業がマイナス0.80%ポイントとマイナスに寄与した。

産業別に対前年度増加率（実質）をみると、運輸・通信業は8.5%減、製造業は8.4%減、卸売・小売業は6.8%減、建設業は6.1%減と、10産業中8産業がマイナスとなっている。一方、電気・ガス・水道業は14.0%増、金融・保険業は0.5%増と、2産業がプラスとなった。

第10図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

第3表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		構 成 比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	356,244	337,868	3.9	5.2	94.3	94.3
(1) 農 林 水 産 業	351	348	8.5	0.9	0.1	0.1
(2) 鉱 業	17	15	19.6	8.8	0.0	0.0
(3) 製 造 業	62,009	55,888	6.2	9.9	16.4	15.6
(4) 建 設 業	16,859	15,475	9.3	8.2	4.5	4.3
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	8,786	9,701	3.2	10.4	2.3	2.7
(6) 卸 売・小 売 業	72,896	65,699	3.6	9.9	19.3	18.3
(7) 金 融・保 険 業	20,889	20,425	17.7	2.2	5.5	5.7
(8) 不 動 産 業	49,504	49,347	3.4	0.3	13.1	13.8
(9) 運 輸・通 信 業	27,311	26,606	2.3	2.6	7.2	7.4
(10) サ ー ビ ス 業	97,623	94,364	1.7	3.3	25.8	26.3
2. 政府サービス生産者	25,912	24,892	3.1	3.9	6.9	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,696	7,627	2.9	0.9	2.0	2.1
小 計	389,852	370,387	3.7	5.0	103.2	103.4
4. 輸入品に課される税・関税	6,155	4,905	4.2	20.3	1.6	1.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,185	1,843	10.3	15.6	0.6	0.5
6. (控除)帰属利子	16,168	15,184	8.9	6.1	4.3	4.2
7. 府 内 総 生 産	377,653	358,265	3.4	5.1	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 実質)平成12暦年連鎖価格

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			20年度	21年度	20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	382,456	366,047	3.6	4.3	3.4	4.1	92.3
(1) 農 林 水 産 業	398	389	12.6	2.4	0.0	0.0	89.6
(2) 鉱 業	18	11	23.9	37.0	0.0	0.0	135.0
(3) 製 造 業	72,837	66,714	5.2	8.4	1.0	1.5	83.8
(4) 建 設 業	16,659	15,649	8.3	6.1	0.3	0.3	98.9
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	9,056	10,319	6.9	14.0	0.2	0.3	94.0
(6) 卸 売・小 売 業	71,210	66,384	5.8	6.8	1.1	1.2	99.0
(7) 金 融・保 険 業	20,112	20,205	19.1	0.5	1.1	0.0	101.1
(8) 不 動 産 業	50,716	50,510	3.6	0.4	0.5	0.1	97.7
(9) 運 輸・通 信 業	33,456	30,615	5.5	8.5	0.4	0.7	86.9
(10) サ ー ビ ス 業	109,329	106,087	1.2	3.0	0.3	0.8	89.0
2. 政府サービス生産者	26,834	26,886	3.5	0.2	0.2	0.0	92.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,288	8,507	3.8	2.6	0.1	0.1	89.7
小 計	417,557	401,458	3.5	3.9	3.6	4.0	92.3
4. 輸入品に課される税・関税	4,293	4,178	5.4	2.7	0.1	0.0	117.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,356	2,105	10.3	10.7	0.1	0.1	87.6
6. (控除)帰属利子	15,878	15,423	10.6	2.9	0.4	0.1	98.5
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	403,618	388,122	3.1	3.8	3.1	3.8	92.3
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	19	31	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。 寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」

3 府民所得の分配

平成21年度の府民所得（名目）は25兆3410億円、対前年度増加率5.1%減と2年連続の減少となった。これは企業所得が対前年度増加率14.4%減、府民雇用者報酬が同2.6%減となったことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成21年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、287.9万円、対前年度増加率5.1%減となった。

第5表 府 民 所 得

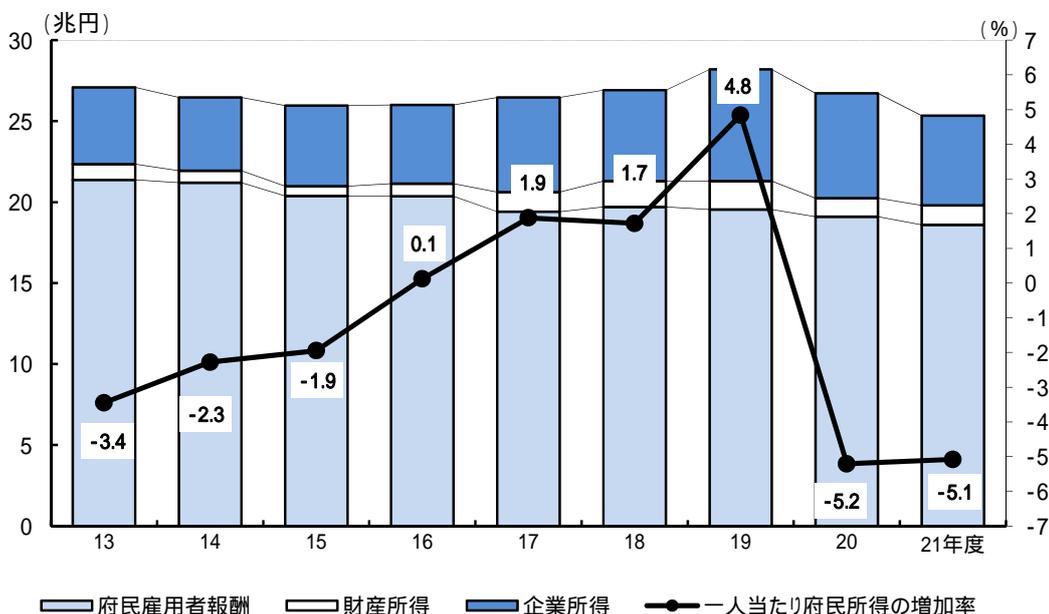
項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	190,890	185,895	2.3	2.6	71.5	73.4
財産所得（受取 - 支払）	11,592	12,145	33.9	4.8	4.3	4.8
受取	28,996	28,372	19.6	2.2	10.9	11.2
支払	17,404	16,227	6.0	6.8	6.5	6.4
うち家計利子（受取）	10,817	9,774	15.4	9.6	4.0	3.9
うち家計利子（支払）	5,996	5,377	13.3	10.3	2.2	2.1
うち家計配当（受取）	4,173	4,388	22.1	5.2	1.6	1.7
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得（受取）	7,448	7,595	12.1	2.0	2.8	3.0
うち家計賃貸料（受取）	1,700	1,825	50.1	7.4	0.6	0.7
企業所得	64,658	55,369	6.3	14.4	24.2	21.8
うち民間法人企業	43,673	34,315	4.5	21.4	16.3	13.5
うち公的企業	2,673	3,387	43.1	26.7	1.0	1.3
うち個人企業	18,311	17,667	1.6	3.5	6.9	7.0
府民所得	267,140	253,410	5.3	5.1	100.0	100.0

（注）財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。
家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得 = 保険契約者の資産から生じる投資所得（保険帰属収益）+ 保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

第11図 府民所得の推移



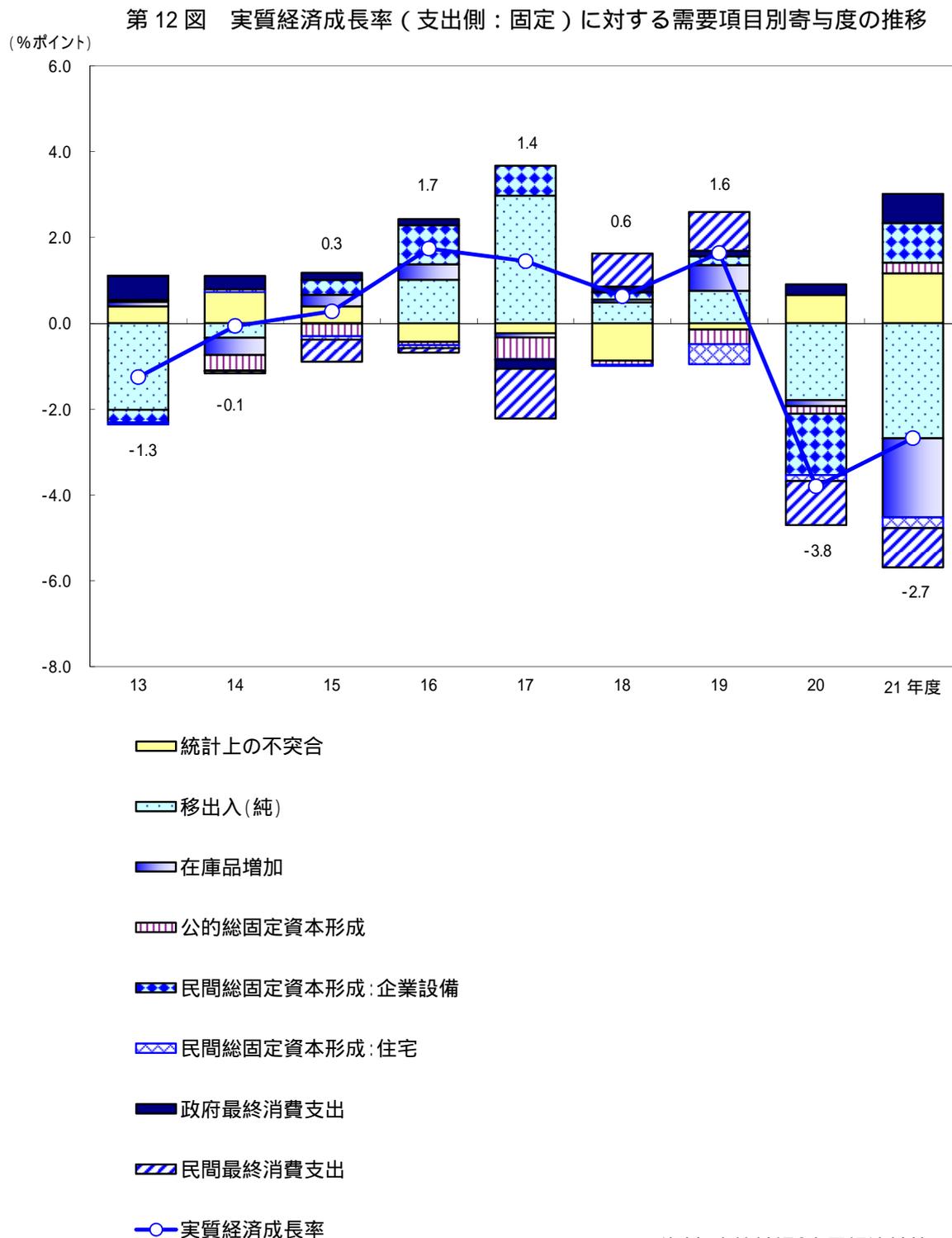
資料：府統計課「府民経済計算」

4 府内総生産（支出側）

平成 21 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 35 兆 8265 億円、対前年度増加率 5.1%減、実質（平成 12 暦年固定基準）では 38 兆 5769 億円、同 2.7%減となった。

寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）がマイナス 2.7%ポイント、在庫品増加がマイナス 1.8%ポイント、民間最終消費支出がマイナス 0.9%ポイントなどである。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は 16.7%減、民間総固定資本形成の住宅は 9.9%減となった。



資料：府統計課「府民経済計算」

第6表 府内総生産（支出側 名目）

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	194,719	187,899	1.7	3.5	51.6	52.4
政府最終消費支出	58,490	60,100	1.9	2.8	15.5	16.8
民間総固定資本形成	57,796	57,251	9.1	0.9	15.3	16.0
住 宅	10,534	9,161	3.3	13.0	2.8	2.6
企業設備	47,261	48,090	10.3	1.8	12.5	13.4
公的総固定資本形成	7,460	8,217	7.0	10.1	2.0	2.3
在庫品増加	3,387	4,686	-	-	0.9	1.3
移出入（純）	56,377	45,763	11.3	18.8	14.9	12.8
統計上の不突合	576	3,721	-	-	0.2	1.0
府内総生産（支出側）	377,653	358,265	3.4	5.1	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総生産（支出側 実質）平成12暦年固定基準

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			20年度	21年度	20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	199,387	195,750	2.1	1.8	1.0	0.9	96.0
政府最終消費支出	61,247	63,936	1.7	4.4	0.2	0.7	94.0
民間総固定資本形成	62,822	65,483	9.3	4.2	1.6	0.7	87.4
住 宅	9,957	8,972	5.2	9.9	0.1	0.2	102.1
企業設備	52,865	56,510	10.0	6.9	1.4	0.9	85.1
公的総固定資本形成	7,238	8,235	9.3	13.8	0.2	0.3	99.8
在庫品増加	2,821	4,480	-	-	0.1	1.8	104.6
移出入（純）	63,466	52,839	10.4	16.7	1.8	2.7	-
統計上の不突合	605	4,007	-	-	0.7	1.2	92.9
府内総生産（支出側）	396,375	385,769	3.8	2.7	3.8	2.7	92.9

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。 寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成23年8月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,860,206	8,862,030	岸和田市	75,998	198,854
市部	3,790,508	8,673,824	豊中市	167,943	390,028
郡部	69,698	188,206	池田市	45,591	103,932
大阪府地域	1,327,659	2,670,731	吹田市	156,050	356,751
北大阪地域	741,958	1,760,569	泉大津市	31,092	77,293
三島地域	462,484	1,102,983	高槻市	145,934	356,340
豊能地域	279,474	657,586	貝塚市	33,286	90,435
東大阪地域	850,609	2,035,345	守口市	65,372	146,157
北河内地域	491,716	1,183,465	枚方市	164,933	407,465
中河内地域	358,893	851,880	茨木市	113,392	275,945
南河内地域	244,367	632,036	八尾市	109,772	268,243
泉州地域	695,613	1,763,349	泉佐野市	39,195	100,551
泉北地域	477,732	1,182,718	富田林市	45,547	118,399
泉南地域	217,881	580,631	寝屋川市	100,191	238,704
大阪市	1,327,659	2,670,731	河内長野市	41,575	111,659
都島区	50,364	103,009	松原市	49,450	123,712
福島区	35,310	68,835	大東市	52,498	126,525
此花区	29,622	65,611	和泉市	68,963	185,476
西区	48,131	84,676	箕面市	54,179	130,584
港区	40,297	84,423	柏原市	29,773	74,407
大正区	30,432	68,884	羽曳野市	44,765	116,875
天王寺区	35,253	70,678	門真市	57,842	129,393
浪速区	43,238	62,884	摂津市	35,512	84,278
西淀川区	43,822	97,544	高石市	23,040	59,151
東淀川区	92,402	176,656	藤井寺市	26,978	66,154
東成区	39,191	80,403	東大阪市	219,348	509,230
生野区	62,906	132,803	泉南市	22,654	64,110
旭区	43,942	92,102	四條畷市	21,914	57,437
城東区	76,309	165,655	交野市	28,966	77,784
阿倍野区	49,342	106,721	大阪狭山市	22,525	58,088
住吉区	74,372	155,618	阪南市	20,696	56,373
東住吉区	60,336	130,300	三島郡	11,596	29,669
西成区	74,633	121,370	島本町	11,596	29,669
淀川区	91,896	172,368	豊能郡	11,761	33,042
鶴見区	45,287	110,999	豊能町	7,866	21,634
住之江区	56,581	126,612	能勢町	3,895	11,408
平野区	86,912	199,472	泉北郡	6,762	18,038
北区	66,458	112,239	忠岡町	6,762	18,038
中央区	50,623	80,869	泉南郡	26,052	70,308
堺市	347,875	842,760	熊取町	16,196	45,014
堺区	67,771	148,120	田尻町	3,272	8,120
中区	47,975	124,278	岬町	6,584	17,174
東区	34,726	85,477	南河内郡	13,527	37,149
西区	54,099	134,115	太子町	4,990	14,293
南区	61,269	154,023	河南町	6,471	16,962
北区	67,978	157,467	千早赤阪村	2,066	5,894
美原区	14,057	39,280					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査確報集計結果(平成23年10月公表予定)の後に、平成17年11月～平成23年10月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、
羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、
太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、
阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成23年8月速報(平成22年=100)

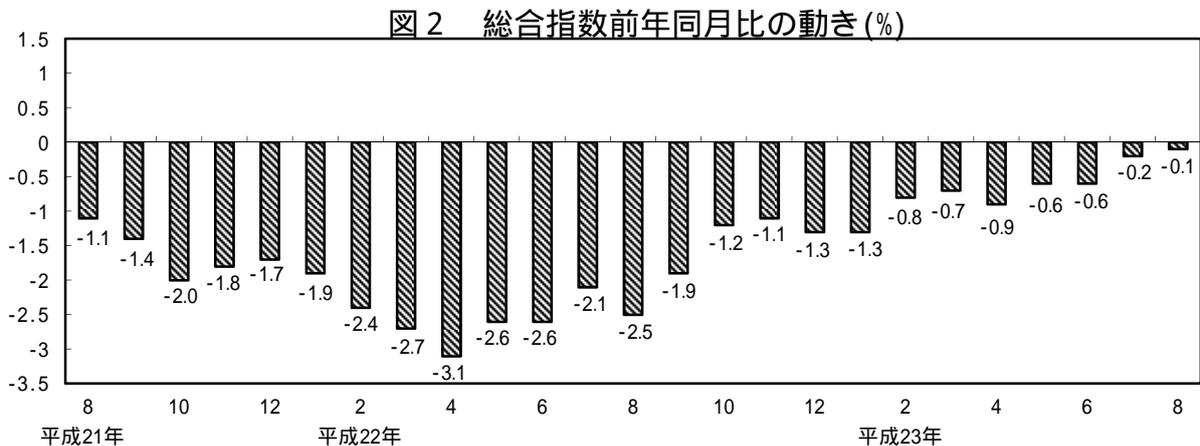
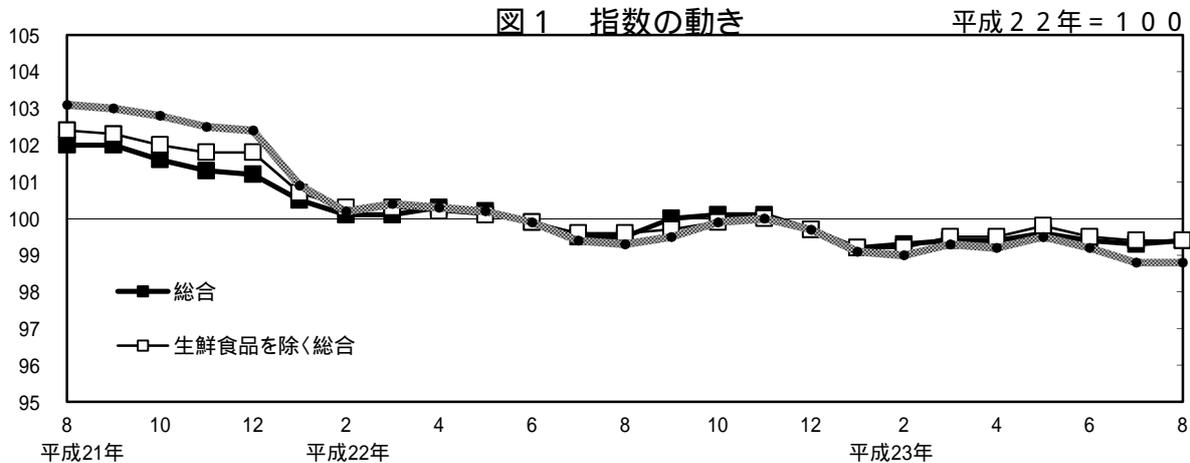
1 概況

- (1) 総合指数は99.4となった。
前月比は0.1%の上昇。前年同月比は0.1%の下落(28か月連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は99.4となった。
前月比は変動がなかった。前年同月比は0.2%の下落(28か月連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.8となった。
前月比は変動がなかった。前年同月比は0.5%の下落(29か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成22年=100)
平成22年 平成23年

		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総合	指数	99.5	100.0	100.1	100.1	99.7	99.2	99.3	99.4	99.4	99.6	99.4	99.3	99.4
	前月比(%)	0.0	0.5	0.2	0.0	-0.5	-0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	-0.2	-0.1	0.1
	前年同月比(%)	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1	-1.3	-1.3	-0.8	-0.7	-0.9	-0.6	-0.6	-0.2	-0.1
生鮮食品を除く総合	指数	99.6	99.7	99.9	100.0	99.7	99.2	99.2	99.5	99.5	99.8	99.5	99.4	99.4
	前月比(%)	0.0	0.2	0.2	0.1	-0.3	-0.5	0.0	0.3	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.0
	前年同月比(%)	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7	-1.8	-1.5	-1.1	-0.9	-0.6	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	99.3	99.5	99.9	100.0	99.7	99.1	99.0	99.3	99.2	99.5	99.2	98.8	98.8
	前月比(%)	-0.1	0.2	0.4	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	0.3	-0.3	-0.4	0.0
	前年同月比(%)	-3.8	-3.5	-2.5	-2.2	-2.4	-1.7	-1.2	-1.1	-1.1	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5

平成23年8月は速報値



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家具・家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638
前 月 比 (%)	23年 7月	-0.1	0.6	0.0	0.7	-0.8	-4.4	-0.7	0.3	0.0	-1.0	0.1
	23年 8月	0.1	0.0	0.2	0.7	-0.8	-0.7	-0.4	-0.4	0.0	1.0	-0.1
寄 与 度	23年 7月	-0.10	0.17	-0.02	0.06	-0.03	-0.17	-0.03	0.02	0.00	-0.11	0.01
	23年 8月	0.10	0.00	0.04	0.05	-0.02	-0.03	-0.02	-0.05	0.00	0.10	-0.01

平成23年8月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・特になし
- (2) 住 居
 - ・特になし
- (3) 光熱・水道
 - ・ガス代 1.1% 都市ガス代が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -2.8% 電気炊飯器、電気ポット、整理だんすが下落
- (5) 被服及び履物
 - ・シャツ・セーター類 -2.3% 子供Tシャツ（半袖）、婦人Tシャツ（半袖）が下落
 - ・洋服 -1.6% スカート（春夏物）、背広服（夏物・普通品）、女兒スカートが下落
- (6) 保健医療
 - ・保健医療用品・器具 -1.5% コンタクトレンズ用剤、体温計が下落
- (7) 交通・通信
 - ・通信 -2.0% 携帯電話機が下落
- (8) 教 育
 - ・特になし
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽サービス 2.0% 外国パック旅行、宿泊料が上昇
- (10) 諸雑費
 - ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家具・家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638
前 年 同 月 比 (%)	23年 7月	-0.2	0.2	0.0	1.9	-7.6	2.0	-0.7	0.7	-0.4	-5.5	5.5
	23年 8月	-0.1	0.0	0.2	2.0	-6.8	2.9	-1.2	0.0	-0.4	-4.3	5.4
寄 与 度	23年 7月	-0.20	0.06	0.00	0.14	-0.23	0.07	-0.03	0.08	-0.01	-0.59	0.35
	23年 8月	-0.10	0.00	0.04	0.14	-0.21	0.10	-0.05	0.00	-0.01	-0.46	0.34

平成23年8月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・特になし
- (2) 住 居
 - ・特になし
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 15.5% 灯油が上昇
 - ・電気代 2.5% 電気代が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -17.0% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電気冷蔵庫、電気掃除機が下落
 - ・家事用消耗品 -3.3% ポリ袋、ティッシュペーパー、防虫剤が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・洋服 5.9% ワンピース（春夏物）、背広服（夏物・普通品）が上昇
 - ・シャツ・セーター類 5.1% ブラウス（半袖）、婦人Tシャツ（半袖）が上昇
- (6) 保健医療
 - ・保健医療用品・器具 -3.8% 血圧計、ヘルスメーター、コンタクトレンズ用剤が下落
 - ・医薬品・健康保持用摂取品 -1.1% はり薬、サプリメント、ビタミン剤Bが下落
- (7) 交通・通信
 - ・特になし
- (8) 教 育
 - ・補習教育 -4.6% 補習教育（小学校）が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -27.6% パソコン（デスクトップ型）、ビデオレコーダーが下落
 - ・教養娯楽用品 -3.3% 家庭用ゲーム機（携帯型）、トレーニングパンツが下落
- (10) 諸雑費
 - ・たばこ 38.2% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
 - ・他の諸雑費 7.0% 傷害保険料が上昇

今 月 の 動 き

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	8 月	7 月	8 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	99.4	99.3	99.5	0.1	-0.1	-0.10
食 料	99.6	99.6	99.6	0.0	0.0	0.00
穀 類	99.5	98.5	100.2	1.0	-0.7	-0.02
魚 介 類	101.9	100.0	101.1	1.9	0.8	0.02
肉 類	99.9	98.7	101.8	1.2	-1.9	-0.05
乳 卵 類	100.0	101.7	97.8	-1.7	2.2	0.02
野 菜 ・ 海 藻	95.7	97.3	97.9	-1.6	-2.2	-0.07
果 物	101.0	100.2	96.2	0.8	5.0	0.04
油 脂 ・ 調 味 料	98.8	99.8	98.5	-1.0	0.3	0.00
菓 子 類	99.3	99.4	99.7	-0.1	-0.4	-0.01
調 理 食 品	100.0	100.4	100.2	-0.4	-0.2	-0.01
飲 料	100.4	100.1	99.3	0.3	1.1	0.02
酒 類	98.6	99.0	99.2	-0.4	-0.6	-0.01
外 食	100.5	100.5	99.7	0.0	0.8	0.05
住 居	100.0	99.8	99.8	0.2	0.2	0.04
家 賃	100.0	99.9	99.8	0.1	0.2	0.04
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.6	99.7	99.9	-0.1	-0.3	0.00
光 熱 ・ 水 道	102.8	102.1	100.8	0.7	2.0	0.14
電 気 代	103.0	102.2	100.5	0.8	2.5	0.09
ガ ス 代	103.8	102.7	101.6	1.1	2.2	0.05
他 の 光 熱	117.9	117.8	102.1	0.1	15.5	0.01
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	90.7	91.4	97.3	-0.8	-6.8	-0.21
家 庭 用 耐 久 財	77.8	80.0	93.7	-2.8	-17.0	-0.20
室 内 装 備 品	99.7	100.5	98.7	-0.8	1.0	0.00
寢 具 類	104.4	104.1	97.3	0.3	7.3	0.01
家 事 雑 貨	100.0	99.8	99.8	0.2	0.2	0.00
家 事 用 消 耗 品	97.2	96.3	100.5	0.9	-3.3	-0.02
家 事 サ ー ビ ス	99.6	99.6	100.0	0.0	-0.4	0.00
被 服 及 び 履 物	97.3	98.0	94.6	-0.7	2.9	0.10
衣 料	97.6	99.2	92.4	-1.6	5.6	0.09
和 服	98.6	98.6	100.0	0.0	-1.4	0.00
洋 服	97.6	99.2	92.2	-1.6	5.9	0.10
シャツ・セーター・下着類	96.6	98.1	93.5	-1.5	3.3	0.03
シャツ・セーター類	95.4	97.6	90.8	-2.3	5.1	0.03
下 着 類	99.1	99.1	99.0	0.0	0.1	0.00
履 物 類	96.2	94.1	100.6	2.2	-4.4	-0.02
他 の 被 服 類	97.1	96.2	95.6	0.9	1.6	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	99.5	99.4	100.3	0.1	-0.8	0.00

平成23年8月は速報値

(中 分 類)

平成22年(2010年) = 100

費 目	平成23年 8月	平成23年 7月	平成22年 8月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
保 健 医 療	98.5	98.9	99.7	-0.4	-1.2	-0.05
注1 医 薬 品	98.5	98.7	99.6	-0.2	-1.1	-0.01
保健医療用品・器具	95.5	97.0	99.3	-1.5	-3.8	-0.03
保健医療サービス	99.9	99.9	100.0	0.0	-0.1	0.00
交 通 ・ 通 信	100.3	100.7	100.3	-0.4	0.0	0.00
交 通	101.9	101.0	101.5	0.9	0.4	0.01
自動車等関係費	101.6	101.5	100.1	0.1	1.5	0.08
通 信	97.6	99.6	99.8	-2.0	-2.2	-0.09
教 育	98.4	98.4	98.8	0.0	-0.4	-0.01
授 業 料 等	99.2	99.2	98.5	0.0	0.7	0.02
教科書・学習参考教材	100.1	100.1	100.1	0.0	0.0	0.00
補習教育	95.4	95.4	100.0	0.0	-4.6	-0.03
教 養 娯 楽	95.6	94.7	99.9	1.0	-4.3	-0.46
教養娯楽用耐久財	64.8	66.0	89.5	-1.8	-27.6	-0.35
教養娯楽用品	96.8	97.1	100.1	-0.3	-3.3	-0.06
書籍・他の印刷物	100.4	100.3	100.1	0.1	0.3	0.00
教養娯楽サービス	101.3	99.3	102.3	2.0	-1.0	-0.06
諸 雑 費	103.8	103.9	98.5	-0.1	5.4	0.34
理美容サービス	100.3	100.3	100.3	0.0	0.0	0.00
理美容用品	98.5	98.5	99.8	0.0	-1.3	-0.02
身の回り用品	99.1	99.9	99.4	-0.8	-0.3	0.00
たばこ	126.2	126.2	91.3	0.0	38.2	0.19
他の諸雑費	105.2	105.2	98.3	0.0	7.0	0.16
生 鮮 食 品	98.2	98.1	98.3	0.1	-0.1	0.00
生 鮮 魚 介	104.2	101.2	101.8	3.0	2.4	0.03
生 鮮 野 菜	93.2	95.4	97.0	-2.3	-3.9	-0.08
生 鮮 果 物	101.1	100.2	96.0	0.9	5.3	0.04
生鮮食品を除く総合	99.4	99.4	99.6	0.0	-0.2	-0.19
生鮮食品を除く食料	99.9	99.8	99.9	0.1	0.0	0.00
注2 帰属を除く総合	99.3	99.2	99.5	0.1	-0.2	-0.17
注3 帰属と生鮮除く	99.3	99.3	99.5	0.0	-0.2	-0.16
エ ネ ル ギ ー	104.7	103.8	100.9	0.9	3.8	0.25
注4 食料とエネルギーを除く	98.8	98.8	99.3	0.0	-0.5	-0.34
教 育 費 関 係	102.2	98.6	99.0	3.7	3.2	0.14
教養娯楽関係費	97.9	95.3	100.3	2.7	-2.4	-0.28
情報通信関係費	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

利用上の注意

この速報に掲げる数値は、小売物価統計調査による大阪市内の中旬調査分を大阪府が独自に集計したものですので、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

確報値は、総務省が上旬及び下旬調査分を加えたうえで改めて集計したものです。

なお、品目の上昇率のなかで*マークがついているものは、当月から調査を開始したものであり、前月比については、前調査期間の平均と比較し計算しております。

公表数値の集計内容

	生鮮食料品目	全 品 目	生鮮食料品目
	上 旬	中 旬	下 旬
速報値(大阪府集計)			
確報値(総務省集計)			

調査日

上旬-----5日を含む週の水・木・金曜日

中旬----12日を含む週の水・木・金曜日

下旬----22日を含む週の水・木・金曜日

平成22年を100とした基準に改定しました

総務省が作成する「消費者物価指数」の基準年が、平成23年8月公表時から平成22年基準に改定されます。

それに併せ、「大阪市消費者物価指数」についても、平成23年8月速報公表分から、平成17年基準を平成22年基準に改定しました。

消費者物価指数とは

基準年を設定し、基準年に比べてどれだけ物価が変化したかを表しています。

しかし、世帯が購入する品物は、新しい商品（財やサービス）の出現や嗜好の変化等によって時代と共に変化し、基準年を長い期間固定すると、次第に実態と合わなくなります。

基準改定とは

「基準改定」は、その変化に対応するため一定の周期（5年ごと）で指数に採用する品目とそのウエイトなどを見直すものです。

➡ 基準改定の詳細については下記の総務省統計局ホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/2010/kaisetsu/index.htm>

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

TEL 06(6210)9203

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/cpi/index.html>

大阪市消費者物価指数(速報)次回公表予定日 平成23年9月30日

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成23年6月分

6月の概要（事業所規模5人以上）

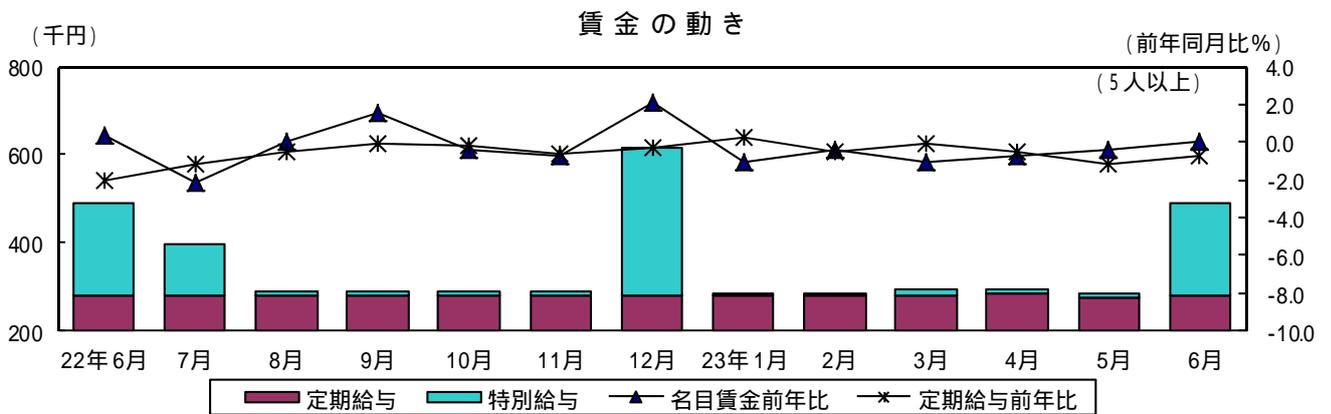
1. 賃金の動き

現金給与総額は 490,042 円で前年同月比 増減なしとなった。このうち、定期給与は 279,868 円(前年同月比 0.7%減)で、特別給与は 210,174 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 262,548 円(前年同月比 0.6%減)、残業手当等の超過給与は 17,320 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 増減なしとなっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「運輸業、郵便業」の 16.7%増をはじめ、7 産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の 10.3%の減をはじめ、8 産業が減少となっている。



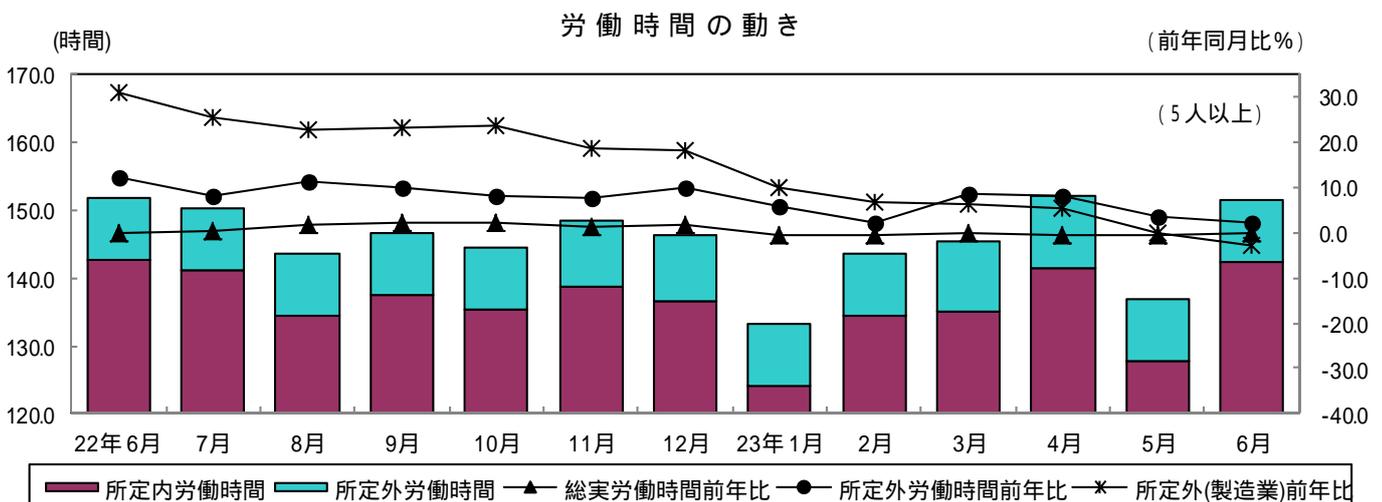
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 151.5 時間で、前年同月比 0.1%の減少となった。これを産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 6.4%増をはじめ 8 産業で増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 7.6%減をはじめ 7 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 142.2 時間(前年同月比 0.3%減)、所定外労働時間は 9.3 時間(前年同月比 2.2%増)となっている。

出勤日数は 19.8 日で、前年同月と比べ増減なしとなった。産業別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 0.5 日増をはじめ 8 産業で増加、「複合サービス事業」の 0.8 日減をはじめ 7 産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 168.9 時間(前年同月比 0.9%増)、所定外労働時間は 10.3 時間(前年同月比 2.8%減)となっている。

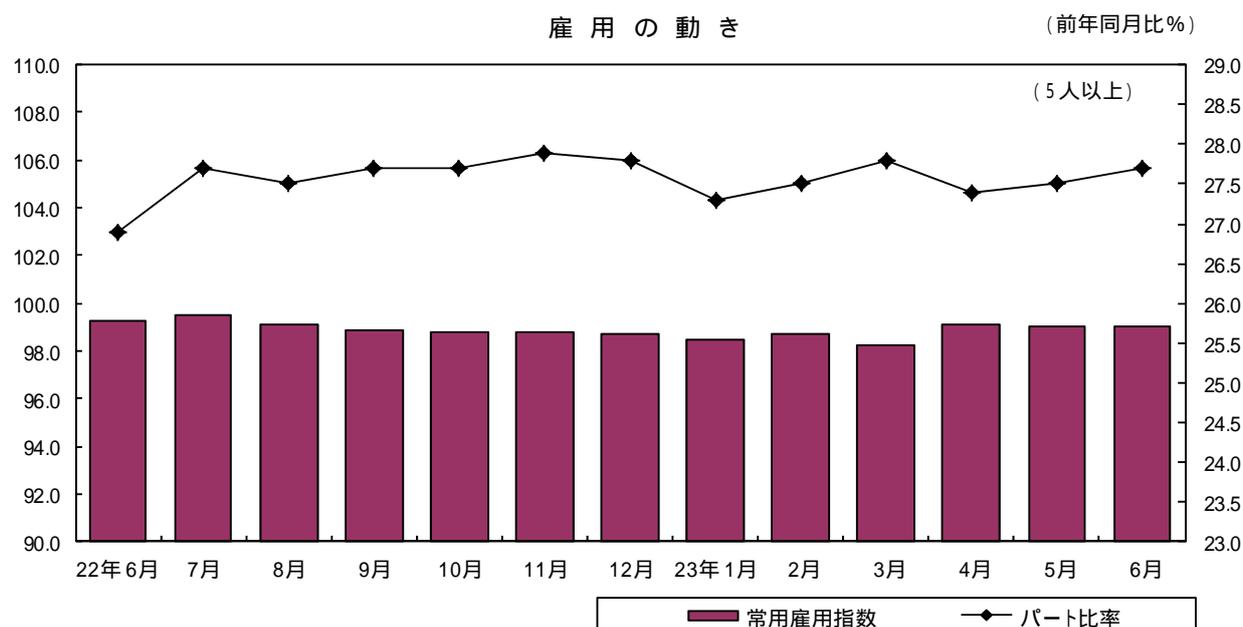


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.0 で、前年同月比 0.3%の減少となった。これを産業別にみると、「医療、福祉」の 6.2%増をはじめ、7 産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の 5.9%減をはじめ 8 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.7%となり、前年同月と比較して 0.8%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.72%、離職率 1.70%で 0.02 ポイントの入職超過となっている。産業別では、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」の 0.71 ポイントの入職超過をはじめ、8 産業で入職超過となっているほか、「複合サービス事業」の 7.73 ポイントの離職超過をはじめ、6 産業で離職超過、「製造業」で超過なしとなっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 637,611 円、パートタイム労働者が 102,299 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 173.3 時間、パートタイム労働者が 94.5 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,217,335 人、パートタイム労働者が 847,631 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 1.03%、離職率 1.25%で 0.22 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.54%、離職率 2.91%で 0.63 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上)(大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目		実 質		総 実		所 定 外				産業計	製造業
	産業計		製造業		産業計		産業計		製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 18 年平均	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2
22	341,811	95.6	92.4	96.5	145.4	98.3	9.2	100.3	10.7	93.3	98.9	96.7
平成 22 年 6 月	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3
11	287,381	80.4	77.3	80.9	148.4	100.3	9.7	105.4	12.1	105.2	98.8	96.5
12	616,597	172.5	169.1	174.2	146.4	98.9	9.9	107.6	11.7	101.7	98.7	96.2
平成 23 年 1 月	281,239	78.7	74.9	80.0	133.1	89.9	9.1	98.9	9.9	86.1	98.5	96.5
2	283,423	79.3	77.4	80.5	143.6	97.0	9.3	101.1	11.2	97.4	98.7	96.4
3	295,212	82.6	78.2	83.9	145.3	98.2	10.2	110.9	11.6	100.9	98.2	95.5
4	293,283	82.1	79.3	83.2	152.0	102.7	10.5	114.1	11.4	99.1	99.1	96.5
5	282,548	79.1	75.9	79.9	136.9	92.5	9.3	101.1	9.9	86.1	99.0	96.2
6	490,042	137.1	126.9	138.5	151.5	102.4	9.3	101.1	10.3	89.6	99.0	96.2
年 月	前 年 比				前 年 比				前 年 比			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 18 年平均	0.4	0.1	0.4	0.4	0.2	1.7	11.6	0.0	0.8			
19	0.6	1.1	0.6	0.6	0.9	8.8	3.0	0.1	0.5			
20	0.1	0.5	0.9	0.9	0.6	0.7	2.3	0.7	1.6			
21	3.8	6.5	3.1	3.1	3.0	16.0	30.0	1.1	2.6			
22	0.5	0.5	0.7	0.7	0.9	7.2	18.6	0.6	3.5			
年 月	前 年 同 月 比				前 年 同 月 比				前 年 同 月 比			
平成 22 年 6 月	0.4	0.7	2.1	2.1	0.1	12.4	31.0	0.6	4.0			
7	2.1	1.4	0.8	0.8	0.3	8.3	25.5	0.6	3.7			
8	0.0	1.4	1.4	1.4	1.6	11.1	22.9	0.8	3.7			
9	1.5	6.2	2.4	2.4	2.0	9.8	23.1	0.5	3.2			
10	0.4	1.7	0.2	0.2	2.2	8.3	23.6	0.4	2.6			
11	0.7	1.2	0.5	0.5	1.4	7.8	18.6	0.3	2.7			
12	2.1	2.7	2.6	2.6	1.5	10.0	18.1	0.2	2.2			
平成 23 年 1 月	1.1	0.9	0.4	0.4	0.4	5.8	10.0	0.1	0.5			
2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.6	2.2	6.7	0.2	0.2			
3	1.1	0.0	0.6	0.6	0.1	8.5	6.4	0.1	0.8			
4	0.7	0.0	0.5	0.5	0.7	8.3	5.5	0.4	0.8			
5	0.4	0.9	0.1	0.1	0.6	3.4	0.0	0.3	0.7			
6	0.0	3.9	0.0	0.0	0.1	2.2	2.8	0.3	0.9			

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の)帰属家賃を除く(総合指数)は総務省統計局調べの大阪市区である。

産業別賃金

[平成23年6月・5人以上]

産 業	現金給与総額								所定内給与	
	実 額		前 年		実 額		前 年		実 額	前 年
	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比				
調 査 産 業 計	490,042	0.0	279,868	0.7	262,548	0.6	17,320	210,174	17,320	210,174
建 設 業	627,490	3.6	368,643	2.2	351,413	3.2	17,230	258,847	17,230	258,847
製 造 業	511,385	3.9	304,332	1.6	283,200	1.4	21,132	207,053	21,132	207,053
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,389,658	8.3	485,742	8.4	431,715	6.3	54,027	903,916	54,027	903,916
情 報 通 信 業	864,408	4.3	375,109	0.2	344,141	0.6	30,968	489,299	30,968	489,299
運 輸 業 ， 郵 便 業	499,801	16.7	311,817	2.6	273,345	4.5	38,472	187,984	38,472	187,984
卸 売 業 ， 小 売 業	389,566	3.9	249,106	1.5	239,395	1.3	9,711	140,460	9,711	140,460
金 融 業 ， 保 険 業	934,922	0.1	366,949	0.9	341,860	1.0	25,089	567,973	25,089	567,973
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	728,707	5.5	347,718	0.3	326,186	1.0	21,532	380,989	21,532	380,989
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	630,447	6.0	344,797	10.0	323,158	10.6	21,639	285,650	21,639	285,650
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	124,987	6.3	113,019	0.5	108,368	0.0	4,651	11,968	4,651	11,968
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	220,211	8.1	172,091	1.2	163,914	2.1	8,177	48,120	8,177	48,120
教 育 ， 学 習 支 援 業	743,795	2.7	295,156	10.1	290,066	9.5	5,090	448,639	5,090	448,639
医 療 ， 福 祉	391,362	7.2	254,202	0.4	242,115	1.3	12,087	137,160	12,087	137,160
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,026,287	10.3	448,182	15.9	421,003	16.3	27,179	578,105	27,179	578,105
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	365,835	3.3	240,866	5.4	221,397	4.1	19,469	124,969	19,469	124,969

産業別労働時間

[平成23年6月・5人以上]

産 業	総実労働時間											
	実 数		前 年		実 数		前 年		実 数		前 年	
	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	同 月 比	
調 査 産 業 計	151.5	0.1	142.2	0.3	9.3	2.2	19.8	0.0	151.5	0.1	142.2	0.3
建 設 業	175.5	1.9	161.5	3.1	14.0	13.8	21.0	0.6	175.5	1.9	161.5	3.1
製 造 業	168.9	0.9	158.6	1.2	10.3	2.8	20.9	0.2	168.9	0.9	158.6	1.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	168.1	6.4	150.5	2.4	17.6	61.4	20.3	0.5	168.1	6.4	150.5	2.4
情 報 通 信 業	163.8	1.9	148.4	0.5	15.4	17.6	19.8	0.3	163.8	1.9	148.4	0.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	170.1	0.7	151.5	1.0	18.6	12.3	20.7	0.2	170.1	0.7	151.5	1.0
卸 売 業 ， 小 売 業	144.5	0.6	138.6	0.6	5.9	1.7	19.9	0.2	144.5	0.6	138.6	0.6
金 融 業 ， 保 険 業	159.2	2.2	144.9	1.5	14.3	9.2	20.0	0.3	159.2	2.2	144.9	1.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	170.1	2.0	156.2	0.6	13.9	20.9	20.9	0.1	170.1	2.0	156.2	0.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	164.6	2.0	148.5	3.8	16.1	18.4	20.2	0.5	164.6	2.0	148.5	3.8
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	95.2	4.8	90.7	5.2	4.5	4.7	15.6	0.3	95.2	4.8	90.7	5.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	136.6	2.7	130.1	3.3	6.5	10.2	18.6	0.7	136.6	2.7	130.1	3.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	130.4	7.6	127.6	6.8	2.8	33.3	19.0	0.3	130.4	7.6	127.6	6.8
医 療 ， 福 祉	136.8	3.1	133.2	3.3	3.6	5.3	19.2	0.2	136.8	3.1	133.2	3.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	160.8	3.6	150.7	4.1	10.1	4.1	19.3	0.8	160.8	3.6	150.7	4.1
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	149.5	2.0	139.2	0.7	10.3	24.1	19.9	0.3	149.5	2.0	139.2	0.7

産業別雇用

[平成23年6月・5人以上]

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動		
	実 数	指 数	前 年 同 月 比	パート比率		入 職 率	離 職 率	超 過 率	
				前 年 同 月 比	前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	3,064,966	99.0	0.3	27.7	0.8	1.72	1.70	0.02	
建 設 業	191,835	92.2	2.9	4.7	0.7	0.50	0.74	0.24	
製 造 業	697,161	96.2	0.9	17.2	0.6	1.37	1.37	0.00	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20,514	107.5	1.2	1.5	1.2	0.62	1.17	0.55	
情 報 通 信 業	101,845	88.3	2.3	5.6	0.0	0.84	0.71	0.13	
運 輸 業 ， 郵 便 業	209,736	96.3	1.7	17.2	3.7	1.51	2.19	0.68	
卸 売 業 ， 小 売 業	628,446	95.1	1.7	34.0	0.2	1.58	1.27	0.31	
金 融 業 ， 保 険 業	94,822	99.2	3.6	7.4	2.3	1.06	0.45	0.61	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	59,336	-	3.7	8.9	2.2	0.65	1.72	1.07	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	98,138	-	0.6	19.3	13.0	0.97	0.26	0.71	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	223,575	-	1.1	80.7	0.8	5.42	5.80	0.38	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	90,896	-	5.3	57.5	3.9	2.17	1.46	0.71	
教 育 ， 学 習 支 援 業	127,532	103.0	0.1	34.4	8.0	1.36	1.09	0.27	
医 療 ， 福 祉	279,060	119.2	6.2	31.3	1.5	1.79	1.25	0.54	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	35,728	108.3	5.9	4.9	0.4	0.58	8.31	7.73	
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	206,294	-	2.9	32.0	0.5	2.34	1.75	0.59	

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成23年6月・5人以上]

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者		パートタイム労働者	
							入職率	離職率	入職率	離職率
調 査 産 業 計	637,611	102,299	173.3	94.5	2,217,335	847,631	1.03	1.25	3.54	2.91
製 造 業	590,550	128,916	177.2	128.8	577,259	119,902	1.05	1.16	2.91	2.38
卸 売 業 ， 小 売 業	544,738	88,199	171.5	91.9	414,674	213,772	0.97	0.77	2.77	2.25
医 療 ， 福 祉	514,407	118,448	160.4	84.3	191,613	87,447	0.86	0.91	3.87	2.03

大阪の工業動向

平成23年6月分速報

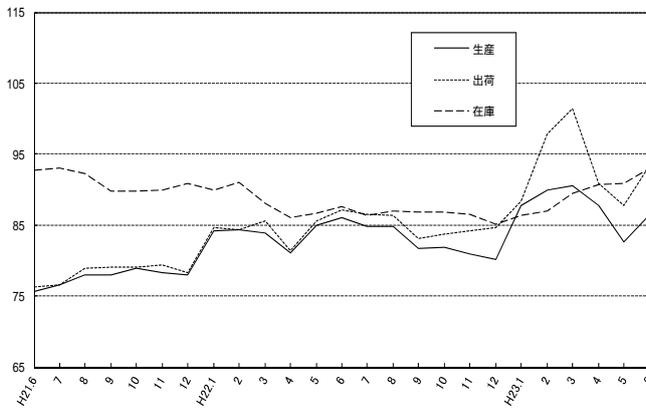
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は 86.5(前月比 4.7%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、電子部品・デバイス工業(前月比 231.1%)、一般機械工業(同 3.1%)など 11 業種が上昇した。

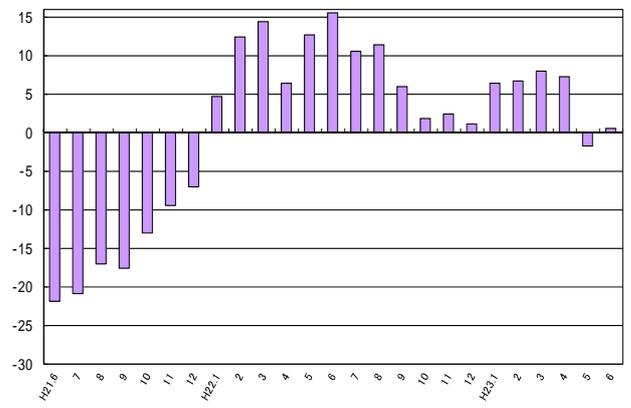
出荷指数は 93.5(前月比 6.5%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比 48.9%)、石油・石炭製品工業(同 17.6%)など 8 業種が上昇した。

在庫指数は 93.1(前月比 2.4%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比 8.7%)、(旧)電気機械工業(同 16.1%)など 9 業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府総指誤)

	業 種 別													特殊分類別					
	製 造 工 業													特殊分類別					
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	生産財
ウエイ	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3						
年月																			
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5						
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3						
平成22年	83.0	89.9	91.5	83.5	77.2	80.6	124.5	42.5	55.9	83.2	97.0	80.5	98.8						
原																			
平成22年12月	83.5	89.1	91.2	80.7	85.6	83.4	70.8	39.6	48.8	87.9	120.9	86.5	107.0						
平成23年1月	79.9	89.2	85.4	69.2	79.5	71.0	63.6	194.9	46.5	75.8	94.3	81.1	102.3						
2月	85.0	90.7	87.8	88.9	88.7	73.8	70.7	193.1	55.1	84.5	95.6	77.2	96.8						
3月	94.7	98.9	95.3	101.7	97.9	83.4	80.1	263.8	55.1	140.2	113.9	83.2	90.4						
4月	85.4	95.7	101.5	81.2	78.9	82.8	67.4	136.6	41.6	78.7	100.5	87.1	89.3						
5月	78.3	89.9	92.4	79.7	77.8	80.2	37.1	65.9	38.7	83.5	88.7	83.0	81.8						
6月	89.0	84.9	97.8	89.1	91.8	89.1	34.8	236.4	53.7	97.3	100.6	85.6	72.0						
季																			
平成22年12月	80.2	89.5	94.2	81.6	80.6	80.7	67.8	36.6	49.9	82.5	119.5	82.0	95.6						
平成23年1月	87.7	95.7	95.2	77.2	82.9	82.9	86.8	216.2	52.7	88.0	108.2	82.4	102.3						
2月	89.9	97.5	92.8	90.6	89.4	82.0	86.0	227.5	55.4	85.9	103.8	83.5	94.1						
3月	90.5	98.7	93.5	88.7	83.2	85.5	92.8	282.4	46.0	104.0	113.7	81.7	85.4						
4月	87.7	99.2	102.2	85.4	89.6	82.2	72.4	148.9	47.1	84.4	96.9	86.3	88.2						
5月	82.6	93.7	101.2	80.7	90.5	84.2	37.7	67.6	44.3	109.1	90.8	82.9	92.2						
6月	86.5	82.5	94.8	82.8	93.3	81.1	33.7	223.8	52.7	100.9	93.3	82.8	81.8						
ウエイ	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4						
年月																			
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4						
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5						
平成22年	89.6	86.0	75.8	93.1	89.0	84.1	121.4	79.0	88.3	81.8	74.7	87.7	84.1						
原																			
平成22年12月	85.4	87.0	78.6	99.6	87.0	84.9	135.4	76.1	73.1	80.9	78.5	82.9	85.9						
平成23年1月	82.2	78.6	80.9	83.3	82.9	81.9	150.6	78.2	87.1	72.8	73.6	72.2	86.7						
2月	82.8	82.5	86.7	88.8	89.6	86.5	141.3	85.0	90.5	79.4	84.9	74.9	90.3						
3月	93.3	93.6	87.5	104.0	88.6	95.4	120.9	97.5	109.1	88.8	95.5	83.2	100.4						
4月	93.9	93.0	86.7	108.4	93.4	86.1	110.3	76.9	86.1	78.0	71.4	83.5	92.5						
5月	93.2	84.1	81.8	91.8	82.3	79.0	104.4	67.8	64.9	72.2	70.2	73.8	84.1						
6月	99.4	92.9	86.8	106.5	85.9	89.9	124.2	88.0	94.3	81.2	80.9	81.4	96.4						
季																			
平成22年12月	89.0	85.3	74.7	92.8	87.5	81.4	127.2	72.4	69.8	77.0	74.3	79.6	83.8						
平成23年1月	94.4	89.4	86.3	95.8	86.9	89.3	137.5	88.8	109.0	82.8	79.8	84.1	92.8						
2月	89.6	91.9	90.7	98.1	91.4	91.2	138.1	90.3	105.7	84.6	86.2	84.1	94.8						
3月	93.9	92.0	87.0	101.5	87.2	91.0	115.5	91.9	117.4	85.0	81.1	85.8	95.6						
4月	94.6	89.5	88.5	102.5	91.6	88.4	115.0	82.6	86.7	81.4	80.6	83.0	93.4						
5月	91.5	91.1	85.7	95.7	86.3	83.6	124.0	67.1	67.1	77.0	77.9	77.1	87.5						
6月	91.8	89.7	85.8	102.1	86.4	87.6	130.1	85.2	88.9	76.5	77.6	76.6	95.2						

[注] 当月は速報値、前月以前は詳報値となっている。

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府経済課)

	業 種 別													
	製 造 工 業												石 油・石炭製品	
	軽金属工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学		
ウェイト	1000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2	
年 月														
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1	
平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	88.7	
平成22年	84.7	87.9	90.2	83.7	74.7	78.0	154.8	48.9	64.3	82.3	98.6	81.6	92.1	
原 指 数	平成22年12月	90.5	86.7	89.4	89.3	83.7	180.5	46.4	53.4	87.3	124.9	85.8	102.4	
	平成23年1月	79.2	89.2	86.0	70.5	76.9	64.4	43.9	52.2	75.2	94.9	76.3	96.3	
	2月	91.9	90.4	88.0	86.0	87.7	277.4	44.8	62.4	89.5	102.9	76.1	94.2	
	3月	109.5	97.4	95.5	100.5	105.5	81.5	438.1	48.2	63.5	139.6	112.9	84.7	95.3
	4月	88.7	89.9	95.9	90.1	75.1	80.8	198.9	48.5	74.0	102.4	85.2	86.0	
	5月	82.3	86.4	90.9	83.0	78.5	68.4	179.7	40.7	42.9	77.9	91.0	80.0	76.4
季 節 調 整 済 指 数	平成22年12月	84.7	89.0	89.8	87.5	78.1	144.3	43.3	54.6	80.8	119.7	81.2	94.3	
	平成23年1月	88.3	93.9	93.7	80.2	85.2	74.9	185.9	48.6	60.0	83.9	113.9	96.6	
	2月	97.9	96.7	94.5	92.1	90.1	79.5	341.5	52.8	59.4	101.9	113.6	83.0	
	3月	101.4	93.2	94.0	87.3	81.1	76.4	486.6	52.0	51.4	99.5	111.2	89.4	
	4月	90.9	94.6	96.5	93.8	86.7	80.0	208.8	42.7	53.8	78.8	98.1	81.6	
	5月	87.8	91.2	98.8	87.3	93.0	75.6	182.3	41.6	48.9	104.1	96.1	80.5	
6月	93.5	85.2	89.6	82.1	92.6	72.7	271.5	41.6	58.3	100.7	94.0	80.1		

[注] 当月は速報値 前月以前は詳報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府経済課)

	業 種 別												
	製 造 工 業												石 油・石炭製品
	軽金属工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	
ウェイト	1000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1
年 月													
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3
平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	84.5
平成22年	87.3	89.3	97.6	101.2	100.2	-	-	-	49.8	144.1	88.5	84.8	90.5
原 指 数	平成22年12月	86.4	90.8	107.4	103.2	100.6	-	-	48.5	161.0	86.1	78.1	95.5
	平成23年1月	89.8	89.1	101.3	99.1	108.8	-	-	48.0	178.3	96.8	86.8	101.5
	2月	89.8	85.6	102.3	104.0	108.2	-	-	41.3	142.4	100.5	86.1	95.3
	3月	86.5	86.2	100.4	104.4	92.5	-	-	18.7	141.1	104.9	81.7	101.9
	4月	87.7	92.2	107.9	94.3	100.7	-	-	15.3	149.3	100.6	83.3	109.5
	5月	90.0	96.2	109.9	98.9	96.7	-	-	19.8	184.8	91.7	87.8	111.1
季 節 調 整 済 指 数	平成22年12月	85.1	86.4	106.3	108.5	94.7	-	-	35.8	154.6	91.2	78.9	90.7
	平成23年1月	86.4	86.3	103.1	102.7	101.2	-	-	30.9	179.8	97.0	82.4	99.8
	2月	87.0	85.4	102.8	107.9	97.8	-	-	33.2	119.1	99.9	80.8	92.0
	3月	89.5	89.9	101.7	106.8	96.6	-	-	27.3	130.7	104.2	80.8	105.3
	4月	90.7	95.1	109.6	95.5	107.4	-	-	19.0	140.6	104.0	83.4	115.6
	5月	90.9	97.4	111.7	96.1	100.7	-	-	25.7	177.4	88.9	83.9	119.0
6月	93.1	95.0	110.8	102.2	109.5	-	-	33.6	175.9	90.4	88.5	86.9	

[注] 当月は速報値 前月以前は詳報値となっている。

[注] 電気機械工業 情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示。

大阪の就業状況

(平成23年4～6月平均)

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。その調査結果をまとめて作成した平成23年4～6月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・437万1千人で、前年同期に比べ4万3千人(1.0%)減

男性・・・・・・・・・・252万5千人で、前年同期に比べ4万6千人(1.8%)減

女性・・・・・・・・・・184万6千人で、前年同期に比べ2千人(0.1%)増

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・57.5%で、前年同期に比べ0.6ポイント低下

男性・・・・・・・・・・69.4%で、前年同期に比べ1.3ポイント低下

女性・・・・・・・・・・46.6%で、前年同期に比べ変動なし

労働力人口及び労働力人口比率 (単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成22年4～6月	7,601	3,639	3,961
	平成23年4～6月	7,603	3,638	3,965
	対前年同期増減数	2	1	4
	対前年同期増減率(%)	0.0	0.0	0.1
労働力人口	平成22年4～6月	4,414	2,571	1,844
	平成23年4～6月	4,371	2,525	1,846
	対前年同期増減数	43	46	2
	対前年同期増減率(%)	1.0	1.8	0.1
労働力人口比率	平成22年4～6月(%)	58.1	70.7	46.6
	平成23年4～6月(%)	57.5	69.4	46.6
	対前年同期増減(ポイント)	0.6	1.3	0.0

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・411万2千人で、前年同期に比べ7千人(0.2%)減

男性・・・・・・・・・・235万4千人で、前年同期に比べ3万人(1.3%)減

女性・・・・・・・・・・175万8千人で、前年同期に比べ2万3千人(1.3%)増

就業者 (単位:千人、%)

	総数	男	女
平成22年4～6月	4,119	2,384	1,735
平成23年4～6月	4,112	2,354	1,758
対前年同期増減数	7	30	23
対前年同期増減率(%)	0.2	1.3	1.3

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・25万9千人で、前年同期に比べ3万6千人(12.2%)減

男性・・・・・・・・・・17万1千人で、前年同期に比べ1万6千人(8.6%)減

女性・・・・・・・・・・8万8千人で、前年同期に比べ2万1千人(19.3%)減

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・5.9%で、前年同期に比べ0.8ポイント低下

男性・・・・・・・・・・6.8%で、前年同期に比べ0.5ポイント低下

女性・・・・・・・・・・4.8%で、前年同期に比べ1.1ポイント低下

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・45～54歳の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

15～44歳及び55歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

男性・・・・・・・・・・45～54歳の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

15～44歳及び55歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

女性・・・・・・・・・・35～44歳の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

15～34歳、45～54歳及び65歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減
総 数	259	36	5.9	0.8	171	16	6.8	0.5	88	21	4.8	1.1
15～24歳	27	13	6.9	2.8	21	5	10.8	1.2	5	9	2.6	4.5
25～34歳	52	23	5.9	2.1	34	10	6.7	1.6	18	12	4.8	2.6
35～44歳	69	2	6.2	0.3	33	9	5.1	1.4	35	7	7.5	1.3
45～54歳	48	10	5.6	1.0	34	15	7.0	3.0	14	5	3.8	1.5
55～64歳	55	3	7.1	0.2	40	3	8.4	0.6	15	0	4.9	0.2
65歳以上	8	6	2.3	1.7	8	4	3.7	1.6	0	2	0.0	1.7

年月	(1) 世帯数 (月初)		(2) 人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯	人	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
	千戸	千人	千人	千人		倍	円				千㎡
平成18年	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
22	3,832,319	8,862,896	94.8	0.52	397,445	96.8	r83.0	r87.3	8,075
22年 2月	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	r84.3	r91.0	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	r83.9	r88.1	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	r81.0	r86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	r85.0	r86.6	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	r86.1	r87.6	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	r84.8	r86.3	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256	95.2	0.52	316,536	77.1	r84.8	r86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	513	124	94.6	0.53	329,960	80.4	r81.7	r86.8	634
10	3,832,319	8,862,896	94.5	0.56	323,038	78.7	r81.8	r86.8	657
11	3,835,294	8,864,526	112	1,518	94.4	0.58	322,700	78.6	r80.9	r86.5	488
12	3,836,230	8,863,502	1,024	692	94.2	0.59	771,923	188.1	r80.2	r85.1	585
23年 1月	3,836,861	8,862,506	487	509	94.9	0.61	313,812	76.5	r87.7	r86.4	742
2	3,835,902	8,858,935	1,872	1,699	94.7	0.64	315,989	77.0	r89.9	r87.0	562
3	3,836,359	8,856,868	957	1,110	93.5	0.64	331,031	80.7	r90.5	r89.5	927
4	3,844,664	8,856,175	747	54	94.5	0.64	328,965	80.2	r87.7	r90.7	578
5	3,853,885	8,862,173	734	6,732	94.4	0.64	314,813	76.7	r82.6	r90.9	478
6	3,856,589	8,862,705	431	963	94.1	0.64	609,792	148.6	p86.5	p93.1	604
7	3,859,105	8,862,896	211	402	...	0.65	851
8	3,860,206	8,862,030	100	966
資料出所	大阪府統計課					大阪 労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の

年月	(1) 推計人口 (月初)		(2) 労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	千人	万人	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
	千人	万人	万人	万人		倍	円				千戸
平成18年	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	r81.0	r93.0	775
22	128,056	104,597	6,256	334	100.2	0.52	360,276	96.1	r94.5	r96.6	813
22年 2月	127,486	15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	r95.1	r95.3	57
3	127,427	14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	r95.2	r94.4	65
4	127,445	11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	r95.8	r95.0	67
5	127,413	10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	r95.7	r96.3	60
6	127,433	105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	r94.3	r96.9	69
7	127,450	1,996	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	r94.6	r96.6	69
8	127,439	2,818	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	r94.5	r97.1	72
9	127,387	1,561	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	r93.7	r97.3	72
10	128,056	5,663	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	r92.5	r96.7	71
11	128,062	14,717	6,252	318	100.1	0.57	313,202	83.6	r93.9	r95.2	73
12	128,051	17,850	6,228	298	100.0	0.58	661,040	176.4	r96.3	r96.8	75
23年 1月	128,019	35,111	6,204	309	99.5	0.61	303,301	80.9	r96.2	r100.4	67
2	127,981	23,038	6,211	302	99.3	0.62	294,764	78.7	97.9	102.0	62
3	r127,928	...	5,928	304	99.2	0.63	308,743	82.4	82.7	97.6	63
4	p127,970	...	5,994	309	100.3	0.61	302,655	80.8	84.0	98.2	67
5	p127,930	...	6,019	293	99.9	0.61	303,275	80.9	89.3	103.6	63
6	p127,950	...	6,002	293	r99.7	0.63	r529,985	r141.4	r92.6	r100.8	73
7	p127,920	p99.6	0.64	p421,282	p112.4	p93.2	p100.5	83
8	p127,920
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
戸	台									
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	平成18年
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	20
54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	21
54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	22
3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160	22年 2月
5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412	3
4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815	4
4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266	5
4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644	6
4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584	7
4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702	8
4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583	9
4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354	10
4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,066	692,197	162	61,029	540,465	364,824	11
5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,270	680,841	172	30,779	539,932	367,673	12
4,990	3,705,883	70,313	74,606	580,195	682,697	180	42,838	539,049	365,768	23年 1月
4,414	3,708,111	56,643	64,307	648,854	604,700	150	26,387	540,300	365,033	2
5,653	3,685,474	65,878	67,648	741,087	825,837	168	14,098	557,156	367,989	3
4,357	3,682,799	63,776	69,711	717,908	748,324	169	26,460	554,211	362,222	4
3,698	3,680,675	66,911	70,162	609,247	725,528	165	16,362	552,450	358,942	5
4,546	3,684,217	r65,711	r72,230	672,378	r731,518	193	15,564	550,634	359,056	6
6,241	3,688,172	p84,423	p75,814	661,974	p781,436	179	14,754	547,282	360,642	7
...	167	18,232	8
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省	大阪税関	(株)東京商工リサーチ	大阪銀行協会	資料出所				

[注] (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企業倒産 件 数	(14) 日本銀行券 発行高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年 月	
			経 常 収 支		貿易収支				サービス収支	実質預金		貸 出
			百貨店	スーパー								
億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円	十億円		
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	平成18年
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19
80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848	20
71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,486	428,567	21
68,418	127,373	67,400	60,765	171,706	79,789	14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417	22
4,763	9,264	5,127	4,489	15,933	7,853	730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544	22年 2月
5,915	9,918	6,000	5,068	25,564	10,890	105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612	3
5,276	10,193	5,890	5,161	13,312	8,711	3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271	4
5,359	10,296	5,309	4,999	12,226	4,027	337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709	5
5,362	10,272	5,867	5,197	10,578	7,620	918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016	6
6,513	11,006	5,982	5,197	17,187	8,971	1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723	7
4,743	11,110	5,210	5,146	11,429	1,706	768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424	8
4,858	10,240	5,840	5,065	20,175	9,110	495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413	9
5,556	10,575	5,722	4,910	14,949	9,036	2,574	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262	10
6,026	10,608	5,440	5,282	9,554	2,562	658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436	11
7,839	12,954	6,112	5,392	11,979	7,635	752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417	12
6,024	11,382	4,970	5,450	5,472	3,994	758	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077	23年 1月
4,710	9,759	5,589	4,939	17,008	7,203	319	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616	2
5,002	10,113	5,861	5,675	17,386	2,368	306	1,116,025	1,183	80,923	597,558	425,151	3
5,148	10,509	5,157	5,624	p4,056	p 4,175	p 4,213	1,135,549	1,076	81,162	596,424	421,057	4
5,231	10,543	4,760	5,617	p5,907	p 7,727	p 176	1,139,524	1,071	78,841	595,971	420,011	5
r5,347	r10,686	5,776	r5,708	p5,269	p1,315	p 1,206	1,137,809	1,165	79,292	596,271	419,398	6
p6,497	p11,346	5,781	p5,711	p9,902	p1,233	p 3,062	1,150,877	1,081	79,363	7
...	1,218,501	1,026	8
経済産業省	財 務 省		(株)東京商工リサーチ	日本銀行	資料出所							

[注] (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

指標

大阪府の主要指標(つづき)

年月	(15)	(16)	(17) 消費者	(18)	(20)	(21)
	手形 交換高	株価指数 (43.1.4=100)	物価指数 (22年=100)	府内総生産 (名目)	交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数
平成18年	億円			億円		
19	472,398	1,757.70	r102.2	r385,317	62,834	232,451
20	443,661	1,883.45	r102.1	r390,990	59,062	216,303
21	417,402	1,361.07	r102.9	r377,653	53,769	201,816
22	366,048	960.49	r102.1	r358,265	51,696	182,541
	330,957	...	r100.0	...	51,292	164,098
22年 2月	25,582	990.78	r100.1	...	3,881	11,789
3	34,631	1,037.43	r100.1	...	4,543	13,422
4	30,746	1,091.47	r100.3	...	4,287	13,463
5	26,096	992.61	r100.2	...	3,973	13,686
6	33,857	948.86	r99.9	...	4,295	13,700
7	23,165	915.52	r99.5	...	4,363	14,032
8	29,355	910.24	r99.5	...	4,458	14,683
9	29,082	910.39	r100.0	...	4,254	14,047
10	21,042	902.05	r100.1	...	4,259	13,979
11	26,826	924.13	r100.1	...	4,383	14,754
12	25,851	969.06	r99.7	...	4,990	13,727
23年 1月	26,473	1,001.64	r99.2	...	3,663	11,885
2	22,163	1,026.93	r99.3	...	3,760	10,914
3	29,050	952.37	r99.4	...	4,351	12,998
4	23,529	902.83	r99.4	...	4,113	12,106
5	28,787	892.25	r99.6	...	4,000	13,616
6	31,203	868.27	r99.4	...	4,125	13,258
7	22,138	907.88	r99.3	...	4,233	12,912
8	r99.4
資料出所	大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省 大阪府統計課	大阪府 統計課	大阪府警察本部	

[注] (16)300種平均、平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
 (17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(18)各年は年度値。

全国の主要指標(つづき)

年月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費者	(21)			(22)	(23)G.D.P
	手形 交換高	株価指数 (43年=100)	財政資金 対民間収支	物価指数 (17年=100)	物価指数 (22年=100)	家計			平均	国内総生産 (名目)
	十億円		十億円			円	円	円	%	億円
平成18年	477,925	1,625.92	40,765	102.2	r100.7	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	r100.7	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204
20	432,975	1,187.82	36,469	108.8	r102.1	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776
21	r373,531	869.33	36,478	103.0	r100.7	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367
22	375,895	885.43	34,371	102.8	r100.0	521,056	318,211	430,282	74.0	p4,791,760
22年 2月	29,312	896.61	7,662	102.4	r100.0	463,870	284,430	389,997	72.9	
3	38,954	936.98	8,334	102.6	r100.3	439,857	352,691	362,823	97.2	
4	36,885	987.60	209	103.1	r100.4	475,129	331,668	384,337	86.3	
5	31,695	907.38	8,905	103.3	r100.3	422,227	303,447	321,552	94.4	p1,189,453
6	34,479	873.79	5,917	102.8	r100.1	734,658	298,232	600,253	49.7	
7	28,307	846.85	8,273	102.8	r99.5	562,941	316,494	464,146	68.2	
8	30,814	834.51	9,009	102.8	r99.7	470,904	324,679	388,658	83.5	p1,176,607
9	30,763	836.55	1,787	102.8	r99.9	425,487	307,572	351,973	87.4	
10	27,233	827.07	4,880	102.9	r100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	
11	29,467	849.90	7,285	103.0	r99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	p1,250,093
12	29,999	894.54	1,523	103.4	r99.6	897,213	349,303	760,140	46.0	
23年 1月	28,315	924.36	10,454	103.9	r99.5	420,210	318,404	350,758	90.8	
2	25,957	948.61	3,874	104.1	r99.5	470,438	238,927	397,087	71.5	p1,141,470
3	34,408	883.59	8,873	104.7	r99.8	422,358	313,518	351,623	89.2	
4	29,124	843.89	1,027	105.6	r99.9	454,393	324,643	375,235	86.5	
5	35,622	837.02	10,270	105.5	r99.9	413,420	300,953	310,743	96.8	p1,149,722
6	37,614	822.06	7,892	105.5	r99.7	685,380	285,570	560,104	51.0	
7	29,028	861.29	11,899	r105.5	99.7	573,142	309,001	470,161	65.7	
8	p105.3	
資料出所	全 国 銀行協会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局			内閣府			

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
 (20)総合指数。(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成20年	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	3,568
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	2,273
22	75,080	76,581	161	1,501	1,911	51,242	20,753	154,693	151,123	3,570
23年 2月	5,580	6,544	8	964	144	3,800	1,523	9,074	9,001	73
3	6,258	6,913	9	655	152	5,222	2,054	26,471	29,655	3,184
4	5,925	6,578	16	653	153	4,080	1,596	22,189	25,473	3,284
5	12,582	13,140	558
6	9,554	10,217	663
7	10,332	10,153	179

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別								
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券	
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841	
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051	
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691	
23年2月	56,643	99.4	17,390	8,066	18,097	616	2,054	8,977	1,443	1,691	
3	65,878	96.8	22,199	8,986	19,146	745	2,506	10,515	1,781	2,713	
4	63,776	104.7	22,638	8,836	17,104	676	2,206	10,515	1,800	2,417	
5	66,911	108.3	23,113	9,625	18,304	733	2,385	10,442	2,308	2,343	
6r	65,711	107.3	21,195	8,552	19,903	720	2,451	10,746	2,143	3,367	
7p	84,423	105.9	26,594	10,596	29,512	993	2,766	11,598	2,364	4,271	

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く(売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22	864,012	98	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044
23年2月	64,307	99.1	5,238	1,210	44,004	336	2,711	10,550	260	158
3	67,648	98.1	5,271	2,034	45,690	350	3,234	10,845	224	186
4	69,711	99.6	6,591	1,503	45,732	366	2,917	12,186	416	160
5	70,162	98.4	7,352	1,569	46,302	389	2,682	11,628	240	130
6r	72,230	102.2	7,923	1,508	46,851	492	3,257	11,951	248	113
7p	75,814	101.9	7,864	1,535	49,384	526	3,482	12,756	268	136

[注] スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
平成20年	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
23年 2月	3,708,111	696,872	203,059	374,154	9,286	2,698,951	901,230	1,140,592	657,129	65,294	237,708
3	3,685,474	692,410	202,187	370,495	9,310	2,683,807	897,143	1,132,801	653,863	65,318	234,629
4	3,682,799	691,419	201,548	370,247	9,293	2,681,195	895,611	1,130,244	655,340	65,266	235,626
5	3,680,675	690,476	201,157	369,815	9,299	2,679,674	894,715	1,128,384	656,575	65,259	235,967
6	3,684,217	690,527	201,013	370,105	9,312	2,683,014	896,243	1,128,202	658,569	65,148	236,216
7	3,688,172	690,060	200,708	369,866	9,324	2,686,988	897,924	1,128,491	660,573	65,188	236,612

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
23年 2月	648,854	604,700	271,267	280,798	43,716	123,100	478	6,198	333,393	194,604
3	741,087	825,837	292,839	381,529	44,434	141,470	600	8,128	403,214	294,710
4	717,908	748,324	278,451	368,429	37,950	149,401	801	14,464	400,706	216,030
5	609,247	725,528	239,430	348,490	40,809	144,112	763	5,539	328,245	227,387
6	672,378	r731,518	259,286	r360,251	40,078	r128,199	504	r10,576	372,510	r232,492
7	661,974	p781,436	264,518	p371,143	39,501	p181,200	760	p6,568	357,195	p222,525

〔注〕1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物									
	総 数		建 築 主 別							
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人			
	百万円	m ²								
平成20年	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926		
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749		
22	1,507,215	8,075,675	68,369	349,800	1,056,030	5,574,877	382,815	2,150,998		
23年 1月	115,527	742,317	2,865	18,240	82,283	552,346	30,378	171,731		
2	108,763	562,138	1,844	6,707	74,890	377,512	32,029	177,919		
3	132,837	927,474	23,654	117,040	77,815	631,614	31,368	178,820		
4	104,065	578,433	14,656	77,716	61,328	342,574	28,081	158,143		
5	77,009	477,576	2,553	13,504	46,874	311,820	27,581	152,252		
6	99,414	604,223	11,076	45,944	55,987	376,250	32,350	182,029		
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅失建物			
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積	(うち) 住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積		戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²
平成20年	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151
22	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559	344,868	3,804	323,566
23年 1月	198,696	238,222	305,399	5,124	412,813	4,990	406,208	24,348	273	23,558
2	207,646	156,555	197,937	4,503	375,886	4,414	361,976	27,727	281	24,328
3	217,252	377,364	332,858	5,834	482,016	5,653	469,106	30,690	337	29,705
4	185,178	217,315	175,940	4,482	342,607	4,357	333,543	26,329	266	24,237
5	185,000	138,839	153,737	3,780	305,987	3,698	303,803
6	204,615	156,637	242,971	4,652	375,839	4,546	371,410

〔注〕(1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	23年5月	23年6月	23年5月	23年6月		23年5月	23年6月	23年5月	23年6月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大 阪 市	144,452	244,057	1,190	1,541	河 内 長 野 市	3,051	3,735	24	41
大 塚 市	51,564	69,669	318	846	松 原 市	3,096	7,017	33	38
岸 和 田 市	38,692	8,376	136	66	大 東 市	4,876	4,370	32	40
豊 中 市	23,064	12,389	332	200	和 泉 市	7,931	9,861	58	58
池 田 市	2,321	6,796	18	42	箕 面 市	3,186	6,764	27	79
吹 田 市	13,007	57,198	89	287	柏 原 市	6,439	2,144	35	26
泉 大 津 市	3,732	3,345	39	38	羽 曳 野 市	3,422	2,209	22	19
高 槻 市	22,769	12,708	189	116	門 真 市	6,873	4,870	119	54
貝 塚 市	3,168	9,213	25	35	摂 津 市	13,801	9,614	18	62
守 口 市	4,686	5,484	41	36	高 石 市	2,450	5,928	18	20
枚 方 市	21,954	26,987	261	196	藤 井 寺 市	6,372	2,645	41	22
茨 木 市	14,091	10,139	95	92	東 大 阪 市	23,208	18,079	203	161
八 尾 市	10,812	16,049	83	92	泉 南 市	2,622	1,332	12	10
泉 佐 野 市	6,810	6,275	35	41	四 條 畷 市	2,662	5,780	19	15
富 田 市	3,360	4,819	28	35	交 野 市	2,179	2,413	20	14
寝 屋 川 市	11,263	13,933	61	139	大 阪 狭 山 市	3,090	3,717	16	45
					阪 南 市	1,006	1,487	6	9

〔注〕(1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
21	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
23年 2月	540,300	1,520	0	365,033	2,994	25,200	12,566
3	557,156	1,592	0	367,989	233	24,266	15,337
4	554,211	1,459	0	362,222	2,929	26,960	11,271
5	552,450	1,459	0	358,942	1,509	26,786	14,579
6	550,634	1,631	0	359,056	243	26,555	16,033
7	547,282	1,632	0	360,642	1,534	27,022	12,385

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活 (貸出)	中小企業 (貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	30,094	30,097	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23年 3月	3,488	10,978	16,272	3,920	29,960	29,854	68,024	42,369	13,104	8,162	40,416	8,478	7,647	9,370
4	3,451	10,903	17,409	3,926	30,272	29,772	69,907	42,424	13,248	8,178	40,519	8,460	7,690	9,280
5	3,315	10,729	16,773	3,926	13,212	8,245	40,294	8,462	7,637	9,300
6	3,496	10,938	17,152	3,897	13,295	8,274	41,166	8,429	7,675	9,391
7	3,437	11,050	16,723	3,939	13,312	8,354	41,386	8,437	7,628	9,376
8	3,305	10,806	17,435	3,944	13,324	8,330	9,330

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
 2. 各年月末現在。
 3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
千株		千株	千株	千株			千株	千株	千株		千株
平成20年	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
23年 2月	2,213,561	2,178,912	-	-	34,647	1,655,692	1,593,765	-	-	61,925	1,026.93
3	2,179,034	2,092,547	-	-	86,484	1,791,169	1,743,840	-	-	47,326	952.37
4	1,508,921	1,494,632	-	-	14,288	1,234,225	1,197,949	-	-	36,274	902.83
5	2,194,657	2,170,905	-	-	23,749	1,224,150	1,177,554	-	-	46,594	892.25
6	2,040,437	2,017,280	-	-	23,155	1,464,041	1,417,508	-	-	46,532	868.27
7	2,594,059	2,552,557	-	-	41,502	1,381,162	1,331,249	-	-	49,910	907.88

[注] 平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラルズの合計。平成22年10月12日にヘラルズ、JASDAQ、NEOを市場統合。
 平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
平成20年	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,306
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
23年 2月	960	22,163	794	24	68	67	6,537	259,568
3	1,084	29,050	834	17	74	95	7,243	344,079
4	890	23,529	696	9	76	54	5,816	291,237
5	1,167	28,787	1,087	17	151	138	7,786	356,222
6	1,089	31,203	875	14	97	160	7,139	376,136
7	1,021	22,138	515	6	107	129	6,519	290,285

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		(1)日雇		人材銀行		
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求職人数	充足数	新規求職申込件数	就職率	有効求職者数	就労実人員	新規求職人数	新規求職申込件数	就職件数
平成20年度	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	304	642	71
23年 2月	49,773	11,166	22.4	51,506	12,054	17,739	22.8	308	592	70
3	57,562	13,070	22.7	51,191	14,228	20,565	23.2	288	621	80
4	62,804	14,036	22.3	48,524	15,086	23,289	21.7	356	684	74
5	50,282	12,898	25.7	45,657	14,027	17,994	25.6	230	578	73
6	51,560	13,437	26.1	48,980	14,790	18,713	25.9	304	616	77
7	44,555	12,694	28.5	50,344	13,790	16,210	29.2	424	524	77

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成20年	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
23年 3月	168	14,098	23	4,833	55	4,500	41	2,340	15	572	26	898	8	955
4	169	26,460	29	3,395	39	3,418	41	2,381	10	270	39	4,523	11	12,473
5	165	16,362	25	2,316	37	5,269	46	2,966	11	954	40	1,650	6	3,207
6	193	15,564	27	5,622	56	3,044	56	5,397	10	190	36	1,161	8	150
7	179	14,754	26	2,415	33	2,895	59	3,717	16	2,038	36	2,211	9	1,478
8	167	18,232	26	5,530	34	5,948	40	2,554	19	1,985	44	1,508	4	707

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					(1)日雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成20年度	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
22	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123
23年 2月	3,250,146	10,157	41,669	9,528	4,995,130	1,516	394,567	286	2,608	170,631
3	3,249,578	11,925	41,761	9,071	5,724,661	2,152	550,211	363	2,585	182,914
4	3,256,012	21,699	40,573	9,916	5,561,693	1,659	429,103	272	2,651	178,997
5	3,278,335	14,418	41,039	13,064	5,171,154	2,366	608,012	244	2,627	240,797
6	3,282,264	12,383	45,446	10,046	6,046,918	2,369	610,449	249	2,433	173,746
7	3,282,901	11,479	45,295	9,193	5,710,964	2,463	611,746	237	2,393	163,464

[注] 1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成20期後	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
22年度	137,222	1,621,158	30,934,707	35,592,238	2,592,069	5,360,181	76,534	2,530,975	1,524,629
23年 1月	138,484	1,629,531	2,580,477	2,922,051	218,732	435,599	6,078	200,517	121,853
2	137,885	1,627,119	2,603,764	2,948,191	213,861	439,798	5,927	200,262	120,326
3	137,222	1,621,158	2,878,807	3,293,085	209,557	431,748	6,676	218,701	129,655
4	137,054	1,630,896	2,678,009	3,008,771	207,002	417,652	6,056	196,087	115,567
5	136,915	1,633,936	2,626,145	2,953,133	211,535	433,619	6,204	204,968	122,927
6	137,021	1,633,271	2,676,973	3,047,293	214,120	451,312	6,807	225,613	133,422

[注] 1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算の合計である。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年度	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22年12月	208,028	288,147	267,644	261,362	219,869	67,815	46,933	17,963	7,037	20,298	1,635
23年1月	208,831	289,385	268,181	261,979	218,133	68,385	44,433	15,848	7,018	19,927	1,640
2	209,324	290,204	268,548	262,475	222,892	68,719	44,284	15,870	7,019	19,718	1,677
3	210,764	292,367	269,332	263,932	225,167	67,970	42,258	15,326	6,984	18,276	1,672
4	211,032	291,613	268,777	263,876	224,855	67,205	45,581	15,198	7,212	21,673	1,498
5	212,319	292,970	270,198	264,959	226,149	68,776	45,485	15,164	7,159	21,428	1,735

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値、扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成20年度	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22	(24,094)	21,513	379	18,011	3,094	29	(2,581)	2,339	242
23年2月	2,231	2,015	38	1,721	254	3	216	191	25
3	1,943	1,758	32	1,487	236	3	185	162	23
4	2,006	1,819	33	1,530	253	2	187	162	25
5	1,645	1,493	29	1,232	230	2	151	131	21
6	1,384	1,240	28	1,007	204	1	143	127	16
7	1,974	1,718	26	1,433	257	2	256	241	15

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³ m	戸	戸	千 ³ m				
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755
23年3月	590,073	3,965,259	3,774,314	383,801	156,118	152,108	43,046	32,529
4	489,088	3,965,759	3,774,749	352,217	139,911	144,224	40,319	27,763
5	415,245	3,966,040	3,774,981	296,883	104,375	136,408	35,797	20,303
6	422,176	3,966,848	3,775,737	281,845	76,251	145,848	38,609	21,137
7	468,171	3,967,419	3,776,251	334,144	53,674	162,049	50,170	68,251
8	446,564	3,967,516	3,776,281	300,521	42,294	161,451	59,365	37,411

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	総量	一般用	業務用	湯屋用	工業用水 給水量
	千 ³ m	千 ³ m	世帯	千 ³ m				
平成20年度	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332
23年2月	40,232	14,871	1,495,960	30,769	30,278	101	390	2,056
3	43,048	13,435	1,496,534	27,927	27,488	96	343	2,243
4	42,162	14,946	1,498,322	32,295	31,799	103	393	2,169
5	43,919	14,488	1,502,594	31,645	31,171	96	378	2,178
6	45,059	15,038	1,502,494	30,039	29,615	87	338	2,351
7	46,892	14,718	1,503,700	34,093	33,614	99	379	2,561

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互						車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他			
件 数 (件)											
平成20年	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1	
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3	
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3	
23年 2月	3,760	653	349	3,314	1,039	997	351	927	97	0	
3	4,351	802	372	3,876	1,165	1,249	462	1,000	103	0	
4	4,113	708	339	3,691	1,225	1,101	409	956	82	1	
5	4,000	703	347	3,553	1,181	1,057	402	913	100	0	
6	4,125	687	337	3,675	1,226	1,177	380	892	113	0	
7	4,233	721	309	3,806	1,234	1,260	361	951	117	1	
負 傷 者 (人)											
平成20年	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1	
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2	
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3	
23年 2月	4,452	693	354	3,999	1,149	1,403	401	1,046	99	0	
3	5,186	855	384	4,677	1,288	1,750	530	1,109	125	0	
4	4,892	745	334	4,466	1,362	1,567	467	1,070	92	0	
5	4,744	742	350	4,284	1,323	1,497	467	997	110	0	
6	4,946	743	346	4,471	1,353	1,687	436	995	129	0	
7	5,200	776	314	4,751	1,391	1,867	426	1,067	134	1	
死 者 (人)											
平成20年	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0	
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1	
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1	
23年 2月	17	1	6	8	2	0	3	3	3	0	
3	15	3	4	7	1	3	1	2	4	0	
4	18	2	9	7	4	1	0	2	1	1	
5	21	3	8	12	4	0	2	6	1	0	
6	17	2	1	15	8	3	1	3	1	0	
7	12	2	3	4	1	0	0	3	4	1	

[注] 交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
平成20年	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,098	978	132	576	151	119	5,594	130,027	4,571	1,417	21,511
23年 2月	10,914	64	11	33	13	7	395	8,575	306	90	1,484
3	12,998	89	12	56	10	11	454	10,299	262	92	1,802
4	12,106	82	9	53	15	5	489	9,227	329	136	1,843
5	13,616	93	15	50	11	17	487	10,629	317	143	1,947
6	13,258	94	10	54	18	12	519	10,126	427	182	1,910
7	12,912	64	13	41	2	8	500	10,176	291	170	1,711
検 挙 件 数 (件)											
平成20年	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
23年 2月	2,138	45	8	21	13	3	212	1,214	124	49	494
3	1,972	56	9	29	11	7	208	1,044	163	47	454
4	2,401	61	8	28	11	14	247	1,319	140	46	588
5	2,412	44	13	19	6	6	229	1,320	172	33	614
6	2,533	48	10	15	16	7	336	1,258	200	71	620
7	2,187	43	10	25	3	5	283	1,099	215	47	500
検 挙 人 員 (人)											
平成20年	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
23年 2月	1,704	42	8	22	10	2	253	832	64	42	471
3	1,532	45	7	22	9	7	218	727	52	51	439
4	1,995	49	11	19	5	14	265	1,045	50	43	543
5	1,828	44	13	19	7	5	252	840	52	55	585
6	2,014	45	12	18	8	7	353	896	63	52	605
7	1,692	39	12	20	4	3	299	754	68	48	484

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

日本の未来をつくる『統計』	総務省統計局・政策統括官・統計研修所
学校基本調査報告書 高等教育機関 平成22年度	文部科学省
学校基本調査速報 学校調査学校通信教育調査不就学学齢児童生徒調査卒業後の状況調査(中学・高等学校等)平成23年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
学校基本調査速報 学校調査卒業後の状況調査(大学等) 平成23年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
学校教員統計調査中間報告 平成22年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
簡易生命表の概況 平成22年	厚生労働省大臣官房統計情報部
人口動態統計月報(概数) 平成22年12月分(年計を含む)	厚生労働省大臣官房統計情報部
漁業就業動向調査報告書 平成22年	農林水産省大臣官房統計部
化学工業統計年報 平成22年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
機械統計年報 平成22年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報 平成22年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
資源・エネルギー統計年報 平成22年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
商業販売統計年報 平成22年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報 平成22年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
窯業・建材統計年報 平成22年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
石油等消費動態統計年報 平成22年	経済産業省大臣官房調査統計グループ
中小企業実態基本調査報告書 平成22年	中小企業庁事業環境部企画課調査室

大阪府

経済センサス - 基礎調査結果 大阪の事業所・企業 平成21年	大阪府総務部統計課
大阪の学校統計 学校基本調査速報 平成23年度	大阪府総務部統計課
大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き	大阪府総務部統計課
毎月勤労統計調査地方調査年報 平成21年	大阪府警察本部少年課
大阪の少年非行 平成22年中の概況	大阪府立成人病センター
大阪府立成人病センター年報 平成21年度	

他府県

100の指標からみた奈良県勢 平成23年版	奈良県
-----------------------	-----

その他

大阪市人口動向基礎調査報告書	大阪市
大阪市中央卸売市場年報 平成22年	大阪市
八尾市統計書 2011年版	八尾市
図書館要覧 平成22年度	泉佐野市立中央図書館
国立社会保障・人口問題研究所年報 平成23年版	国立社会保障・人口問題研究所
関西地域設備投資計画調査報告 2011年度	(株)日本政策投資銀行関西支店
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	大学共同利用機関法人 情報・システム
統計数理研究所年報 平成23年版	研究機構統計数理研究所

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。



平成24年経済センサス-活動調査のお知らせ

平成24年
2月1日

日本経済の「いま」を
教えてください。
地域の未来づくりにも
役立ってます。

総務省・経済産業省・大阪府・市町村



平成24年

経済センサス 活動調査



経済センサスキャンペーン

検索

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>

「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

調査票は平成24年1月末日までにお届けします。2月1日以降に提出をお願いします。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
- 提出された内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

〔問い合わせ先〕大阪府総務部統計課 事業・産業グループ
Tel 06-6210-9205, 06-6210-9206

*大阪府統計課からのお知らせ
<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/24census-oshirase.html>

2011年9月号
(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。